

平成 29 年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び 予算 に関する 説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	90,564,000	92,877,000	△ 2,313,000	3
事業勘定	90,300,000	92,600,000	△ 2,300,000	/
直営診療勘定	264,000	277,000	△ 13,000	/
介護保険事業	48,240,000	45,320,000	2,920,000	83
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	127
後期高齢者医療事業	8,020,000	7,841,000	179,000	143
自動車駐車場事業	2,012,000	2,058,000	△ 46,000	169
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,914,000	957,000	1,957,000	189
簡易水道事業	453,000	713,000	△ 260,000	223
公共用地先行取得事業	2,660,000	2,659,000	1,000	259
財 産 区	89,800	213,200	△ 123,400	275
公 債 管 理	42,786,000	40,968,000	1,818,000	309
合 計	197,937,800	193,805,200	4,132,600	/

公営企業会計

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	頁
下水道事業	28,206,763	27,414,454	792,309	327

平成29年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,300,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
5 国民健康保険税		千円 16,950,000
	5 国民健康保険税	16,950,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
15 国庫支出金		15,800,000
	5 国庫負担金	14,107,000
	10 国庫補助金	1,693,000
20 療養給付費交付金		750,000
	5 療養給付費交付金	750,000
22 前期高齢者交付金		21,300,000
	5 前期高齢者交付金	21,300,000
25 県支出金		4,300,000
	5 県負担金	678,000
	10 県補助金	3,622,000
30 共同事業交付金		21,300,000
	5 共同事業交付金	21,300,000
35 繰入金		9,500,000
	5 一般会計繰入金	9,500,000
40 繰越金		100,000
	5 繰越金	100,000
45 諸収入		299,900
	5 延滞金及び過料	153,200
	15 雑入	146,700
歳入合計		90,300,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,150,000
	5 総務管理費	641,030
	10 徴税費	508,300
	15 運営協議会費	670
10 保険給付費		52,900,000
	5 療養諸費	45,883,000
	10 高額療養費	6,577,600
	15 移送費	1,200
	20 出産育児諸費	378,200
	25 葬祭諸費	60,000
12 後期高齢者支援金等		10,100,000
	5 後期高齢者支援金等	10,100,000
13 前期高齢者納付金等		40,000
	5 前期高齢者納付金等	40,000
15 老人保健拠出金		1,000
	5 老人保健拠出金	1,000
20 介護納付金		3,650,000
	5 介護納付金	3,650,000
25 共同事業拠出金		21,300,100
	5 共同事業拠出金	21,300,100
30 保健事業費		780,000
	2 特定健康診査等事業費	769,000
	5 保健事業費	11,000
35 公債費		900
	5 公債費	900
40 諸支出金		278,000
	5 償還金及び還付加算金	265,000
	15 繰出金	13,000
45 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出 合 計		90,300,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 175,900
	5 外来収入	158,865
	10 その他の診療収入	17,035
10 使用料及び手数料		800
	3 使用料	162
	5 手数料	638
20 繰入金		76,000
	5 他会計繰入金	63,000
	10 事業勘定繰入金	13,000
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		8,300
	7 受託事業収入	7,690
	10 雑入	610
歳 入 合 計		264,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 141,080
	5 施設管理費	141,080
10 医業費		96,917
	5 医業費	96,917
20 公債費		24,403
	5 公債費	24,403
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出 合 計		264,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

平成29年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳 入

歳 入 歳 出 予 算

款 5 国民健康保険税 16,950,000 千円
 項 5 国民健康保険税 16,950,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 16,774,500	千円 18,337,000	千円 △1,562,500

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5	現年課税分		15,477,000
		1 医療給付費分現年課税分	10,473,000
		税率	5.33%
		調定見込額	6,633,938千円
		徴収率見込	89.80%
		所得割額	5,957,276千円
		納税義務者	180,500人
		税率	23,000円
		調定見込額	3,376,719千円
		徴収率見込	89.80%
		被保険者均等割額	3,032,294千円
		課税対象世帯数	113,000世帯
		税率	19,200円
		調定見込額	1,651,927千円
		徴収率見込	89.80%
		世帯別平等割額	1,483,430千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,903,000
		税率	2,00%
		調定見込額	2,465,205千円
		徴収率見込	89.80%
		所得割額	2,213,754千円
		納税義務者	180,500人
		税率	10,000円
		調定見込額	1,468,138千円
		徴収率見込	89.80%
		被保険者均等割額	1,318,388千円
		課税対象世帯数	113,000世帯
		税率	4,800円
		調定見込額	412,982千円
		徴収率見込	89.80%
		世帯別平等割額	370,858千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,101,000
		税率	1.52%
		調定見込額	757,052千円
		徴収率見込	88.80%
		所得割額	672,262千円
		納税義務者	56,700人
		税率	6,900円
		調定見込額	325,469千円
		徴収率見込	88.80%
		被保険者均等割額	289,016千円
		課税対象世帯数	35,500世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	157,345千円
		徴収率見込	88.80%
		被保険者均等割額	139,722千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般被保険者国民健康保険税)	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	175,500	464,000	△288,500

節		説	明
区 分	金 額		
10 滞納繰越分	千円 1,297,500	1 医療給付費分滞納繰越分	千円 881,000
		調定見込額	6,071,675千円
		徴収率見込	14.51%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	302,500
		調定見込額	2,084,769千円
		徴収率見込	14.51%
		3 介護納付金分滞納繰越分	114,000
		調定見込額	785,665千円
		徴収率見込	14.51%
5 現年課税分	159,000	1 医療給付費分現年課税分	100,000
		税率	5.33%
		調定見込額	60,465千円
		徴収率見込	97.00%
		所得割額	58,651千円
		納税義務者	1,500人
		税率	23,000円
		調定見込額	27,902千円
		徴収率見込	97.00%
		被保険者均等割額	27,065千円
		課税対象世帯数	1,000世帯
		税率	19,200円
		調定見込額	14,726千円
		徴収率見込	97.00%
		世帯別平等割額	14,284千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	37,000
		税率	2.00%
		調定見込額	22,331千円
		徴収率見込	97.00%
		所得割額	21,661千円
		納税義務者	1,500人
		税率	10,000円
		調定見込額	12,131千円
		徴収率見込	97.00%
		被保険者均等割額	11,767千円
		課税対象世帯数	1,000世帯
		税率	4,800円
		調定見込額	3,682千円
		徴収率見込	97.00%
		世帯別平等割額	3,572千円
		3 介護納付金分現年課税分	22,000
		税率	1.52%
		調定見込額	12,028千円
		徴収率見込	97.00%
		所得割額	11,667千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
(退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円
計	16,950,000	18,801,000	△1,851,000

款 10 使用料及び手数料 100 千円
 項 5 手数料 100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 15 国庫支出金 15,800,000 千円
 項 5 国庫負担金 14,107,000 千円

10 療養給付費等負担金	13,429,000	13,954,000	△525,000
15 高額医療費共同事業負担金	600,000	475,000	125,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		納税義務者数	1,300人
		税率	6,900円
		調定見込額	7,251千円
		徴収率見込	97.00%
		被保険者均等割額	7,033千円
		課税対象世帯数	800世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	3,402千円
		徴収率見込	97.00%
		世帯別平等割額	3,300千円
10 滞納繰越分	16,500	1 医療給付費分滞納繰越分	10,500
		調定見込額	72,364千円
		徴収率見込	14.51%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,500
		調定見込額	24,121千円
		徴収率見込	14.51%
		3 介護納付金分滞納繰越分	2,500
		調定見込額	17,229千円
		徴収率見込	14.51%

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

5 現年度分	13,429,000	1 一般被保険者療養給付費等負担金	9,057,000
		2 後期高齢者支援金負担金	3,204,000
		3 介護納付金負担金	1,168,000
5 高額医療費共 同事業負担金	600,000	1 高額医療費共同事業負担金	600,000

款 1 5 国庫支出金
 項 5 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
20 特定健康診査等負担金	千円 78,000	千円 78,000	千円 0
計	14,107,000	14,507,000	△400,000

款 1 5 国庫支出金
 項 1 0 国庫補助金 1,693,000 千円

10 調整交付金	1,613,000	1,110,000	503,000
45 システム開発費等補助金	80,000	0	80,000
計	1,693,000	1,110,000	583,000

款 2 0 療養給付費交付金 750,000 千円
 項 5 療養給付費交付金 750,000 千円

5 療養給付費交付金	750,000	1,500,000	△750,000
計	750,000	1,500,000	△750,000

款 2 2 前期高齢者交付金 21,300,000 千円
 項 5 前期高齢者交付金 21,300,000 千円

5 前期高齢者交付金	21,300,000	21,500,000	△200,000
計	21,300,000	21,500,000	△200,000

節		説明	千円
区分	金額		
5 特定健康診査等負担金	千円 78,000	1 特定健康診査等負担金	千円 78,000

5 普通調整交付金	1,500,000	1 普通調整交付金	1,500,000
10 特別調整交付金	113,000	1 特別調整交付金	113,000
5 制度関係業務準備事業費補助金	80,000	1 制度関係業務準備事業費補助金	80,000

5 現年度分	750,000	1 現年度分	750,000

5 現年度分	21,300,000	1 現年度分	21,300,000

款 2 5 県支出金 4,300,000 千円
 項 5 県負担金 678,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 高額医療費共同事業負担金	千円 600,000	千円 475,000	千円 125,000
10 特定健康診査等負担金	78,000	78,000	0
計	678,000	553,000	125,000

款 2 5 県支出金
 項 1 0 県補助金 3,622,000 千円

10 県財政調整交付金	3,622,000	4,145,000	△523,000
計	3,622,000	4,145,000	△523,000

款 3 0 共同事業交付金 21,300,000 千円
 項 5 共同事業交付金 21,300,000 千円

6 高額医療費共同事業交付金	2,400,000	1,800,000	600,000
10 保険財政共同安定化事業交付金	18,900,000	19,000,000	△100,000
計	21,300,000	20,800,000	500,000

款 3 5 繰入金 9,500,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 9,500,000 千円

5 一般会計繰入金	9,500,000	9,300,000	200,000
-----------	-----------	-----------	---------

節		説明	
区分	金額		
5 高額医療費共同事業負担金	千円 600,000	1 高額医療費共同事業負担金	千円 600,000
5 特定健康診査等負担金	78,000	1 特定健康診査等負担金	78,000

5 財政調整交付金	3,622,000	1 財政調整交付金	3,622,000

5 高額医療費共同事業交付金	2,400,000	1 一般被保険者高額療養費交付金	2,400,000
5 保険財政共同安定化事業交付金	18,900,000	1 保険財政共同安定化事業交付金	18,900,000

10 保険基盤安定繰入金	2,100,000	1 一般被保険者療養給付費繰入金	2,100,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,340,000	1 一般被保険者療養給付費繰入金	1,340,000

款 3 5 繰入金

項 5 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般会計繰入金)	千円	千円	千円
計	9,500,000	9,300,000	200,000

款 4 0 繰越金 100,000 千円

項 5 繰越金 100,000 千円

5 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

款 4 5 諸収入 299,900 千円

項 5 延滞金及び過料 153,200 千円

5 一般被保険者延滞金	150,000	150,000	0
10 退職被保険者等延滞金	3,200	8,000	△4,800
計	153,200	158,000	△4,800

款 4 5 諸収入

項 1 5 雑入 146,700 千円

5 一般被保険者第三者納付金	89,000	60,000	29,000
----------------	--------	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
20 職員給与費等 繰入金	千円 1,070,000	1 職員給与費等繰入金	千円 1,070,000
25 出産育児一時 金繰入金	252,000	1 出産育児一時金繰入金	252,000
30 財政安定化支 援事業繰入金	150,000	1 財政安定化支援事業繰入金	150,000
35 その他一般会 計繰入金	4,588,000	1 その他一般会計繰入金	4,588,000

5 繰越金	100,000	1 前年度剰余金	100,000

5 一般被保険者 延滞金	150,000	1 国民健康保険税延滞金	150,000
5 退職被保険者 等延滞金	3,200	1 国民健康保険税延滞金	3,200

5 一般被保険者 保険給付費賠 償金	89,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	89,000
--------------------------	--------	------------------	--------

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 退職被保険者等第三者納付金	千円 1,000	千円 3,000	千円 △2,000
15 一般被保険者返納金	27,000	27,000	0
20 退職被保険者等返納金	1,000	1,500	△500
25 一般被保険者還付金払戻収入	26,000	30,000	△4,000
30 退職被保険者等還付金払戻収入	500	1,100	△600
35 雑入	2,200	3,300	△1,100
計	146,700	125,900	20,800

節		説明	
区分	金額		
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	千円 1,000	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	千円 1,000
5 一般被保険者保険給付費返納金	27,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	27,000
5 退職被保険者等保険給付費返納金	1,000	1 退職被保険者等保険給付費返納金	1,000
5 一般被保険者還付金払戻収入	26,000	1 一般被保険者還付金払戻収入	26,000
5 退職被保険者等還付金払戻収入	500	1 退職被保険者等還付金払戻収入	500
5 雑入	2,200	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入	1 198 1 2,000

歳 出

款 5 総務費 1,150,000 千円
 項 5 総務管理費 641,030 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 638,000	千円 441,386	千円 196,614	千円 80,000 国庫支出金	千円 0	千円 131 諸収入	千円 557,869
10 国保団体連 合会負担金	3,030	3,240	△210				3,030
計	641,030	444,626	196,404	80,000	0	131	560,899

款 5 総務費
 項 10 徴税費 508,300 千円

5 賦課徴収費	508,300	499,894	8,406			160 使用料及び 手数料 100 諸収入 60	508,140
---------	---------	---------	-------	--	--	---	---------

節		説 明	千円	
区 分	金 額			
2 給料	98,200	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
3 職員手当等	91,160		1 職員給与費	228,300
4 共済費	44,900		2 診療報酬明細書点検経費	22,800
7 賃金	57,530		3 臨時的任用職員等経費	41,000
9 旅費	360		4 一般事務費	345,900
11 需用費	12,318			
12 役務費	27,603			
13 委託料	299,972			
14 使用料及び賃借料	4,447			
18 備品購入費	500			
19 負担金、補助及び交付金	1,010			
19 負担金、補助及び交付金	3,030		国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
			1 国民健康保険団体連合会負担金	3,030

2 給料	112,500	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費		
3 職員手当等	106,100		1 職員給与費	262,700
4 共済費	44,100		2 賦課徴収金事務費	205,170
9 旅費	150		3 保険税収納率向上特別対策事業費	40,430
11 需用費	5,270			

款 5 総務費
項 10 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(賦課徴収費)							
計	508,300	499,894	8,406	0	0	160	508,140

款 5 総務費
項 15 運営協議会費 670 千円

5 運営協議会費	670	480	190				670
計	670	480	190	0	0	0	670

款 10 保険給付費 52,900,000 千円
項 5 療養諸費 45,883,000 千円

5 一般被保険者療養給付費	44,430,000	45,700,000	△1,270,000	10,709,000 国庫支出金 8,537,000 県支出金 2,172,000		20,588,000 前期高齢者 交付金 18,290,000 繰入金 2,298,000	13,133,000
10 退職被保険者等療養給付費	480,000	1,500,000	△1,020,000			465,000 療養給付費 交付金	15,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 113,830		
13 委託料	124,950		
14 使用料及び賃借料	1,400		

1 報酬	630	協議会の運営に要する経費	670
8 報償費	20	1 運営協議会経費	
9 旅費	5		
11 需用費	15		

19 負担金、補助及び交付金	44,430,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費	44,430,000
		1 一般被保険者療養給付費	
19 負担金、補助及び交付金	480,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費	480,000
		1 退職被保険者等療養給付費	

款 10 保険給付費
項 5 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 一般被保険者療養費	千円 815,000	千円 803,000	千円 12,000	千円 182,000 国庫支出金 142,000 県支出金 40,000	千円 337,000 前期高齢者 交付金 335,000 諸収入 2,000	千円 296,000	
20 退職被保険者等療養費	8,000	25,000	△17,000		7,700 療養給付費 交付金	300	
25 審査手数料	150,000	150,000	0			150,000	
計	45,883,000	48,178,000	△2,295,000	10,891,000	0	21,397,700	13,594,300

款 10 保険給付費
項 10 高額療養費 6,577,600 千円

5 一般被保険者高額療養費	6,494,000	6,200,000	294,000	1,454,000 国庫支出金 1,137,000 県支出金 317,000		2,673,000 前期高齢者 交付金	2,367,000
10 退職被保険者等高額療養費	79,000	250,000	△171,000			76,500 療養給付費 交付金	2,500
15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	4,000	0	1,000 国庫支出金		2,000 前期高齢者 交付金	1,000
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	600	900	△300			600 療養給付費 交付金	
計	6,577,600	6,454,900	122,700	1,455,000	0	2,752,100	2,370,500

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 815,000	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	千円 813,000 2,000
19 負担金、補助 及び交付金	8,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	8,000
12 役務費	150,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診察報酬審査支払手数料	150,000

19 負担金、補助 及び交付金	6,494,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	6,494,000
19 負担金、補助 及び交付金	79,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	79,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000
19 負担金、補助 及び交付金	600	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費	600

款 1 0 保険給付費
 項 1 5 移送費 1,200 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者移送費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
10 退職被保険者等移送費	200	400	△200			200 療養給付費 交付金	
計	1,200	1,400	△200	0	0	200	1,000

款 1 0 保険給付費
 項 2 0 出産育児諸費 378,200 千円

5 出産育児一時金	378,000	399,000	△21,000				378,000
10 支払手数料	200	200	0				200
計	378,200	399,200	△21,000	0	0	0	378,200

款 1 0 保険給付費
 項 2 5 葬祭諸費 60,000 千円

5 葬祭費	60,000	66,500	△6,500				60,000
計	60,000	66,500	△6,500	0	0	0	60,000

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費	千円 1,000
19 負担金、補助 及び交付金	200	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費	 200

19 負担金、補助 及び交付金	378,000	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金	 378,000
12 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料	 200

19 負担金、補助 及び交付金	60,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費	 60,000

款 1 2 後期高齢者支援金等 10,100,000 千円
 項 5 後期高齢者支援金等 10,100,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 後期高齢者 支援金	千円 10,099,000	千円 10,499,000	千円 △400,000	千円 4,615,000 国庫支出金 3,814,000 県支出金 801,000	千円 0	千円 1,116,000 療養給付費 交付金 200,000 繰入金 916,000	千円 4,368,000
10 後期高齢者 関係事務費 拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	10,100,000	10,500,000	△400,000	4,615,000	0	1,116,000	4,369,000

款 1 3 前期高齢者納付金等 40,000 千円
 項 5 前期高齢者納付金等 40,000 千円

5 前期高齢者 納付金	39,000	9,000	30,000				39,000
10 前期高齢者 関係事務費 拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	40,000	10,000	30,000	0	0	0	40,000

款 1 5 老人保健拠出金 1,000 千円
 項 5 老人保健拠出金 1,000 千円

5 老人保健医 療費拠出金	500	500	0				500
10 老人保健事 務費拠出金	500	500	0				500
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 10,099,000	後期高齢者支援金に要する経費 1 後期高齢者支援金	千円 10,099,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	後期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 後期高齢者関係事務費拠出金	 1,000

19 負担金、補助 及び交付金	39,000	前期高齢者納付金に要する経費 1 前期高齢者納付金	 39,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	前期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 前期高齢者関係事務費拠出金	 1,000

19 負担金、補助 及び交付金	500	老人保健医療費拠出金の精算に要する経費 1 老人保健医療費拠出金	 500
19 負担金、補助 及び交付金	500	老人保健事務費の拠出金に要する経費 1 老人保健事務費拠出金	 500

款 2 0 介護納付金 3,650,000 千円
 項 5 介護納付金 3,650,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護納付金	千円 3,650,000	千円 3,680,000	千円 △30,000	千円 1,690,000 国庫支出金 1,398,000 県支出金 292,000	千円 0	千円 226,000 繰入金	千円 1,734,000
計	3,650,000	3,680,000	△30,000	1,690,000	0	226,000	1,734,000

款 2 5 共同事業拠出金 21,300,100 千円
 項 5 共同事業拠出金 21,300,100 千円

6 高額医療費 共同事業拠 出金	2,400,000	1,900,000	500,000	1,200,000 国庫支出金 600,000 県支出金 600,000			1,200,000
7 保険財政共 同安定化事 業拠出金	18,900,000	19,000,000	△100,000				18,900,000
10 その他共同 事業拠出金	100	100	0				100
計	21,300,100	20,900,100	400,000	1,200,000	0	0	20,100,100

款 3 0 保健事業費 780,000 千円
 項 2 特定健康診査等事業費 769,000 千円

5 特定健康診 査等事業費	769,000	879,380	△110,380	156,000 国庫支出金 78,000 県支出金 78,000		8 諸収入	612,992
------------------	---------	---------	----------	--	--	----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 3,650,000	介護納付金に要する経費	千円
		1 介護納付金	3,650,000

19 負担金、補助 及び交付金	2,400,000	高額医療費共同事業拠出金に要する経費	
		1 高額医療費共同事業拠出金	2,400,000
19 負担金、補助 及び交付金	18,900,000	保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費	
		1 保険財政共同安定化事業拠出金	18,900,000
19 負担金、補助 及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費	
		1 退職者医療共同事業拠出金	100

4 共済費	432	特定健康診査、特定保健指導等に要する経費	
7 賃金	9,660	1 特定健康診査事業費	545,583
8 報償費	480	2 特定保健指導事業費	4,000
9 旅費	148	3 人間ドック等助成事業	186,700
11 需用費	7,610	4 一般事務費	32,717

款 3 0 保健事業費

項 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(特定健康 診査等事業 費)							
計	769,000	879,380	△110,380	156,000	0	8	612,992

款 3 0 保健事業費

項 5 保健事業費 11,000 千円

5 保健衛生普 及費	11,000	8,620	2,380				11,000
計	11,000	8,620	2,380	0	0	0	11,000

款 3 5 公債費

900 千円

項 5 公債費 900 千円

5 一時借入金 利子	900	900	0				900
計	900	900	0	0	0	0	900

款 4 0 諸支出金 278,000 千円

項 5 償還金及び還付加算金 265,000 千円

5 一般被保険 者償還金及 び還付加算 金	110,000	110,000	0				110,000
--------------------------------	---------	---------	---	--	--	--	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 7,600		
13 委託料	742,920		
18 備品購入費	150		

11 需用費	240	保健衛生思想の普及に要する経費	
12 役務費	160	1 健康診査等委託	11,000
13 委託料	10,600		

23 償還金、利子及び割引料	900	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	900

23 償還金、利子及び割引料	110,000	一般被保険者の国民健康保険税の還付に要する経費	
		1 一般被保険者償還金及び還付加算金	110,000

款 4 0 諸支出金

項 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000
15 国庫支出金返納金	50,000	50,000	0				50,000
20 療養給付費交付金返還金	100,000	300,000	△200,000				100,000
計	265,000	465,000	△200,000	0	0	0	265,000

款 4 0 諸支出金

項 1 5 繰出金 13,000 千円

5 直営診療勘定繰出金	13,000	10,000	3,000	13,000 国庫支出金			
計	13,000	10,000	3,000	13,000	0	0	0

款 4 5 予備費 100,000 千円

項 5 予備費 100,000 千円

5 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 5,000	退職被保険者等の国民健康保険税の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	千円 5,000
23 償還金、利子 及び割引料	50,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金	50,000
23 償還金、利子 及び割引料	100,000	療養給付費交付金の返還に要する経費 1 療養給付費交付金返還金	100,000

28 繰出金	13,000	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金	13,000

95 予備費	100,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	467	—	—
比 較		0	163	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	467	0	467	
—	—	163	0	163	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 58	—	210,700	197,260
前 年 度	(5) 57	—	206,600	186,600
比 較	(1) 1	—	4,100	10,660

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,670	27,300	0	5,900
	前 年 度	7,200	26,000	0	6,500
	比 較	△ 530	1,300	0	△ 600

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	5,890
	前 年 度	500	300	0	4,900
	比 較	0	0	0	990

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
407,960	83,040	491,000	
393,200	75,800	469,000	
14,760	7,240	22,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	54,470	35,980	3,150	57,000	0
0	56,700	34,300	3,100	47,000	0
0	△ 2,230	1,680	50	10,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,100	昇給に伴う増額分	3,523
		給与改定に伴う増額分	584
		その他の増減分	△ 7
職 員 手 当	10,660	昇給に伴う増額分	1,979
		給与改定に伴う増額分	463
		制度改正に伴う増額分	2,144
		その他の増減分	6,074

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
	勤勉手当年間支給率を1.6月分から 1.7月分へ改正
扶 養 手 当 △ 530 地 域 手 当 804 通 勤 手 当 △ 600 期 末 手 当 △ 3,356 勤 勉 手 当 △ 1,151 管 理 職 手 当 50 時 間 外 勤 務 手 当 9,867 住 居 手 当 990	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	270,148 円
	平均給与月額	325,447 円
	平均年齢	35 歳 4 月
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	272,328 円
	平均給与月額	324,481 円
	平均年齢	35 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 3	(0.0) 5.2
5 級	(0) 4	(0.0) 6.9
4 級	(0) 14	(0.0) 24.1
3 級	(5) 10	(100.0) 17.2
2 級	(0) 15	(0.0) 25.9
1 級	(0) 12	(0.0) 20.7
計	(5) 58	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	42	人
		6号給	11	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	91.4	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	57	人	
	昇給に係る職員数 (B)	55	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2	人
		4号給	43	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	96.5	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	58 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	6.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 13,000 円	月額 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 175,900 千円
 項 5 外来収入 158,865 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 44,700	千円 52,000	千円 △7,300
10 社会保険診療報酬収入	32,200	37,900	△5,700
13 後期高齢者診療報酬収入	54,200	60,500	△6,300
20 一部負担金収入	27,565	33,500	△5,935
25 その他の診療報酬収入	200	200	0
計	158,865	184,100	△25,235

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 17,035 千円

5 諸検査等収入	17,035	15,600	1,435
計	17,035	15,600	1,435

款 10 使用料及び手数料 800 千円
 項 3 使用料 162 千円

5 診療所使用料	162	162	0
計	162	162	0

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 638 千円

5 文書料	638	638	0
計	638	638	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年分	千円 44,700	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 44,700
5 現年分	32,200	1 社会保険診療報酬収入	32,200
5 現年分	54,200	1 後期高齢者診療報酬収入	54,200
5 現年分	27,565	1 一部負担金収入	27,565
5 現年分	200	1 自由診療等報酬収入	200

5 現年分	17,035	1 健康診断料等	11,235
		2 健康診断料等（随時）	5,800

5 往診車使用料	160	1 往診車使用料	160
10 財産使用料	2	1 建物使用料	2

5 診断書料	548	1 診断書料	428
		2 診断書料等（随時）	120
10 証明書料	90	1 証明書料	90

款 2 0 繰入金 76,000 千円
 項 5 他会計繰入金 63,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 63,000	千円 55,000	千円 8,000
計	63,000	55,000	8,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 13,000 千円

5 事業勘定繰入金	13,000	10,000	3,000
計	13,000	10,000	3,000

款 2 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

款 3 0 諸収入 8,300 千円
 項 7 受託事業収入 7,690 千円

5 特定健康診査等受託料	7,690	7,900	△210
計	7,690	7,900	△210

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 610 千円

5 雑入	610	600	10
------	-----	-----	----

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	千円 63,000	1 一般会計繰入金	千円 63,000

5 事業勘定繰入金	13,000	1 事業勘定繰入金	13,000

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

5 市町村国保分	4,762	1 市町村国保分	4,512
		2 市町村国保分（随時）	250
10 市町村国保以外分	2,928	1 市町村国保以外分	2,900
		2 市町村国保以外分（随時）	28

5 雑入	610	1 電話使用料	2
		2 労働保険被保険者負担金	20
		3 夜間急病診療受託料	368

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(雑入)	千円	千円	千円
計	610	600	10

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	4 受益者実費負担金収入	千円 220

歳 出

款 5 総務費 141,080 千円
 項 5 施設管理費 141,080 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 141,080	千円 141,264	千円 △184	千円	千円	千円 10,020 繰入金 10,000 諸収入 20	千円 131,060
計	141,080	141,264	△184	0	0	10,020	131,060

款 10 医業費 96,917 千円
 項 5 医業費 96,917 千円

5 医療用機械 器具費	16,045	4,421	11,624			3,000 繰入金	13,045
10 医療用消耗 器材費	7,205	6,054	1,151				7,205

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 30,400	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円
3 職員手当等	38,100	1 職員給与費	85,000
4 共済費	17,500	2 施設運営費	25,007
7 賃金	12,660	(1)施設運営費	24,950
9 旅費	60	(2)建物損害保険料	57
11 需用費	10,669	3 一般事務費	31,073
12 役務費	2,004		
13 委託料	26,854		
14 使用料及び賃借料	1,025		
18 備品購入費	660		
19 負担金、補助及び交付金	1,139		
27 公課費	9		

11 需用費	760	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	3,517	1 医療用機械器具費	16,045
14 使用料及び賃借料	37		
18 備品購入費	11,731		
11 需用費	7,205	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	7,205

款 10 医業費
項 5 医業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 医薬品衛生 材料費	千円 67,100	千円 92,942	千円 △25,842	千円	千円	千円	千円 67,100
20 検査手数料	6,567	6,176	391				6,567
計	96,917	109,593	△12,676	0	0	3,000	93,917

款 20 公債費 24,403 千円
項 5 公債費 24,403 千円

5 元金	23,125	23,090	35				23,125
10 利子	1,278	1,453	△175				1,278
計	24,403	24,543	△140	0	0	0	24,403

款 28 諸支出金 100 千円
項 5 償還金及び還付加算金 100 千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 67,100	医薬品の購入に要する経費	千円
		1 医薬品衛生材料費	67,100
12 役務費	6,567	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	6,567

28 繰出金	23,125	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	23,125
23 償還金、利子 及び割引料	100	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,178
28 繰出金	1,178	2 一時借入金利子	100

23 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費	
		1 診療報酬還付金	100

款 30 予備費 1,500 千円
 項 5 予備費 1,500 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,500	千円 1,500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,500	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	1,500

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	30,400	38,100
前 年 度	(0) 6	—	29,600	36,950
比 較	(0) 0	—	800	1,150

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,140	4,100	0	1,200
	前 年 度	1,100	4,100	0	1,200
	比 較	40	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,000	100	0	0
	前 年 度	13,000	0	0	0
	比 較	0	100	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
68,500	16,500	85,000	
66,550	16,450	83,000	
1,950	50	2,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,630	5,780	2,900	1,200	0
0	8,300	5,000	2,900	1,300	0
0	330	780	0	△ 100	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	800	昇給に伴う増額分	182
		給与改定に伴う増額分	17
		その他の増額分	601
職 員 手 当	1,150	昇給に伴う増額分	77
		給与改定に伴う増額分	8
		制度改正に伴う増額分	313
		その他の増減分	752

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
	勤勉手当年間支給率を1.6月分から 1.7月分へ改正
扶 養 手 当 40 期 末 手 当 278 勤 勉 手 当 434 時 間 外 勤 務 手 当 △ 100 休 日 勤 務 手 当 100	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	308,867 円	519,367 円
	平均給与月額	371,416 円	620,171 円
	平均年齢	48 歳 4 月	64 歳 4 月
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額	306,767 円	514,800 円
	平均給与月額	366,443 円	603,386 円
	平均年齢	47 歳 4 月	63 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	148,000 円	—	一般職 146,100 円
大学卒	182,100 円	大学6卒 245,200 円	総合職 182,700 円 一般職 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0
2級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	保健所長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	0 人	2 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	6 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	43.0 %	1.0 %	68.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 13,000 円	月額 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	143,713 <small>千円</small>	120,623 <small>千円</small>

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,125	97,498

平成29年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

平成29年度相模原市介護保険事業特別会計予算

平成29年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,240,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 保険料		千円 11,457,406
	5 介護保険料	11,457,406
10 使用料及び手数料		4,301
	10 手数料	4,301
15 国庫支出金		8,980,916
	5 国庫負担金	7,941,834
	10 国庫補助金	1,039,082
20 支払基金交付金		12,869,620
	5 支払基金交付金	12,869,620
25 県支出金		6,858,918
	5 県負担金	6,433,186
	7 県補助金	425,732
30 財産収入		25,679
	5 財産運用収入	25,679
40 繰入金		8,025,000
	5 一般会計繰入金	7,225,000
	10 基金繰入金	800,000
50 諸収入		18,160
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	17,960
歳入合計		48,240,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,037,361
	5 総務管理費	357,293
	10 徴収費	75,525
	15 介護認定審査会費	604,543
10 保険給付費		44,230,834
	5 介護サービス等諸費	42,909,991
	10 高額介護サービス等費	1,320,843
20 地域支援事業費		2,927,026
	5 地域支援事業費	2,927,026
25 基金積立金		25,679
	5 基金積立金	25,679
30 公債費		1,000
	5 公債費	1,000
35 諸支出金		17,100
	5 償還金及び還付加算金	17,100
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		48,240,000

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 11,457,406 千円
 項 5 介護保険料 11,457,406 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 11,457,406	千円 10,923,492	千円 533,914
計	11,457,406	10,923,492	533,914

款 10 使用料及び手数料 4,301 千円
 項 10 手数料 4,301 千円

5 総務手数料	4,301	3,451	850
計	4,301	3,451	850

款 15 国庫支出金 8,980,916 千円
 項 5 国庫負担金 7,941,834 千円

5 介護給付費負担金	7,941,834	7,536,246	405,588
計	7,941,834	7,536,246	405,588

事 項 別 明 細 書

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	11,449,406 <small>千円</small>	1 現年度分	11,449,406 <small>千円</small>
		65歳以上の納付義務者数	176,685人
		年額保険料	
		第1段階	29,000円
		第2段階	38,700円
		第3段階	45,200円
		第4段階	51,600円
		第5段階	64,500円
		第6段階	71,000円
		第7段階	80,600円
		第8段階	96,800円
		第9段階	109,700円
		第10段階	129,000円
		第11段階	148,400円
		調定見込額	11,659,273千円
		徴収率見込	98.20%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	66,667千円
		徴収率見込	12.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
		1件 300円	
10 介護保険事業者指定等審査手数料	4,300	1 介護保険事業者指定等審査手数料	4,300
		1件 10,000円～63,000円	

5 現年度分	7,941,834	1 現年度分	7,941,834
--------	-----------	--------	-----------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 1,039,082 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 調整交付金	千円 286,605	千円 253,336	千円 33,269
15 介護保険事業費補助金	70	45	25
20 地域支援事業交付金	752,407	594,755	157,652
計	1,039,082	848,136	190,946

款 2 0 支払基金交付金 12,869,620 千円

項 5 支払基金交付金 12,869,620 千円

5 介護給付費交付金	12,384,634	11,779,769	604,865
10 地域支援事業支援交付金	484,986	298,660	186,326
計	12,869,620	12,078,429	791,191

款 2 5 県支出金 6,858,918 千円

項 5 県負担金 6,433,186 千円

5 介護給付費負担金	6,433,186	6,136,699	296,487
計	6,433,186	6,136,699	296,487

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 425,732 千円

5 地域支援事業交付金	419,504	324,040	95,464
10 地域支援事業補助金	6,228	1,964	4,264
計	425,732	326,004	99,728

節		説明	
区分	金額		
5 調整交付金	千円 286,605	1 調整交付金	千円 286,605
5 介護保険事業費補助金	70	1 介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2	70
5 現年度分	752,407	1 現年度分	752,407

5 現年度分	12,384,634	1 現年度分	12,384,634
5 現年度分	484,986	1 現年度分	484,986

5 現年度分	6,433,186	1 現年度分	6,433,186

5 現年度分	419,504	1 現年度分	419,504
5 地域支援事業補助金	6,228	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 10 / 10	6,228

款 3 0 財産収入 25,679 千円
 項 5 財産運用収入 25,679 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 利子及び配当金	千円 25,679	千円 20,361	千円 5,318
計	25,679	20,361	5,318

款 4 0 繰入金 8,025,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 7,225,000 千円

5 一般会計繰入金	7,225,000	6,830,000	395,000
計	7,225,000	6,830,000	395,000

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 800,000 千円

5 基金繰入金	800,000	600,000	200,000
計	800,000	600,000	200,000

款 5 0 諸収入 18,160 千円
 項 5 延滞金及び過料 200 千円

5 延滞金	200	268	△68
計	200	268	△68

節		説 明	
区 分	金 額		
5 利子収入	千円 25,679	1 介護保険給付費等支払準備基金	千円 25,679

5 介護給付費繰入金	5,528,854	1 現年度分	5,528,854
7 地域支援事業繰入金	419,506	1 現年度分	419,506
9 低所得者保険料軽減繰入金	95,000	1 現年度分	95,000
10 その他一般会計繰入金	1,181,640	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	413,630 621,318 146,692

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	800,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	800,000

5 第1号被保険者保険料延滞金	200	1 介護保険料延滞金	200

款 5 0 諸収入

項 1 5 雑入 17,960 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 17,960	千円 16,914	千円 1,046
計	17,960	16,914	1,046

節		説 明	
区 分	金 額		
5 還付金払戻収入	千円 16,580	1 還付金払戻収入	千円 16,580
20 雑入	1,380	1 労働保険被保険者負担金	112
		2 生活援助員派遣負担金	1,018
		3 委託事業施設等貸付収入	250

歳 出

款 5 総務費 1,037,361 千円
 項 5 総務管理費 357,293 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 357,293	千円 329,266	千円 28,027	千円	千円	千円 4,374 使用料及び 手数料 4,300 諸収入 74	千円 352,919
計	357,293	329,266	28,027	0	0	4,374	352,919

款 5 総務費
 項 10 徴収費 75,525 千円

5 賦課徴収費	75,525	61,071	14,454				75,525
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明	
区 分	金 額			
1 報酬	千円 2,772	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
2 給料	108,800		1 職員給与費	247,100
3 職員手当等	92,500		2 臨時的任用職員等経費	15,488
4 共済費	47,568		3 一般事務費	94,705
7 賃金	20,064			
8 報償費	236			
9 旅費	709			
11 需用費	6,091			
12 役務費	11,234			
13 委託料	60,940			
14 使用料及び賃借料	3,204			
18 備品購入費	467			
19 負担金、補助及び交付金	2,708			

9 旅費	25	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	
11 需用費	5,057	1 賦課徴収事務費	75,525
12 役務費	38,115		
13 委託料	31,868		

款 5 総務費
項 10 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(賦課徴収費)							
計	75,525	61,071	14,454	0	0	0	75,525

款 5 総務費
項 15 介護認定審査会費 604,543 千円

5 介護認定審査会費	81,787	87,334	△5,547	10 国庫支出金			81,777
10 認定調査等費	522,756	546,302	△23,546	60 国庫支出金		288 諸収入	522,408

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 460		

1 報酬	81,297	介護認定審査会の運営に要する経費	
9 旅費	221	1 介護認定審査会経費	81,787
11 需用費	50		
12 役務費	53		
14 使用料及び賃借料	142		
19 負担金、補助及び交付金	24		
2 給料	73,200	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費	
3 職員手当等	64,060	1 職員給与費	166,560
4 共済費	29,708	2 要介護認定事務費	356,196
7 賃金	50,655		
8 報償費	30		
9 旅費	377		
11 需用費	5,437		
12 役務費	127,778		
13 委託料	170,200		
14 使用料及び賃借料	759		

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(認定調査等費)							
計	604,543	633,636	△29,093	70	0	288	604,185

款 10 保険給付費 44,230,834 千円

項 5 介護サービス等諸費 42,909,991 千円

5 居宅介護サービス等給付費	23,692,752	21,606,119	2,086,633	7,807,276 国庫支出金 4,725,848 県支出金 3,081,428	15,885,476 保険料 5,813,494 支払基金交付金 6,633,971 繰入金 3,438,011
10 介護予防サービス給付費	882,806	1,272,214	△389,408	290,904 国庫支出金 170,760 県支出金 120,144	591,902 保険料 216,615 支払基金交付金 247,185 繰入金 128,102
15 施設介護サービス等給付費	14,172,460	13,870,726	301,734	4,670,133 国庫支出金 2,189,953 県支出金 2,480,180	9,502,327 保険料 3,477,498 支払基金交付金 3,968,289 繰入金 2,056,540
20 福祉用具購入費	77,754	70,445	7,309	25,621 国庫支出金 15,902 県支出金 9,719	52,133 保険料 19,078 支払基金交付金 21,772 繰入金 11,283

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	千円 552	千円

19 負担金、補助 及び交付金	23,692,752	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 16,649,305 2 地域密着型介護サービス給付費 7,043,447
19 負担金、補助 及び交付金	882,806	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 826,801 2 地域密着型介護予防サービス給付費 56,005
19 負担金、補助 及び交付金	14,172,460	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 14,172,460
19 負担金、補助 及び交付金	77,754	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 54,886 2 介護予防福祉用具購入費 22,868

款 10 保険給付費

項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 住宅改修費	千円 286,392	千円 264,237	千円 22,155	千円 94,372 国庫支出金 58,573 県支出金 35,799	千円 192,020 保険料 70,271 支払基金交 付金 80,190 繰入金 41,559	千円	
30 居宅介護サ ービス計画 等給付費	2,330,337	2,240,611	89,726	767,897 国庫支出金 476,604 県支出金 291,293	1,562,440 保険料 571,796 支払基金交 付金 652,494 繰入金 338,150		
60 審査支払手 数料	38,732	35,211	3,521	12,763 国庫支出金 7,921 県支出金 4,842	25,969 保険料 9,504 支払基金交 付金 10,845 繰入金 5,620		
65 特定入所者 介護サービ ス等費	1,428,758	1,354,823	73,935	470,807 国庫支出金 226,132 県支出金 244,675	957,951 保険料 350,575 支払基金交 付金 400,052 繰入金 207,324		
計	42,909,991	40,714,386	2,195,605	14,139,773	0	28,770,218	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 286,392	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 172,765 2 介護予防住宅改修費 113,627
19 負担金、補助 及び交付金	2,330,337	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2,181,837 2 介護予防サービス計画給付費 148,500
12 役務費	38,732	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 38,732
19 負担金、補助 及び交付金	1,428,758	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 1,426,598 2 特定入所者介護予防サービス費 2,160

款 10 保険給付費

項 10 高額介護サービス等費 1,320,843 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 高額介護サービス等費	千円 1,153,750	千円 1,231,590	千円 △77,840	千円 380,186 国庫支出金 235,967 県支出金 144,219	千円 773,564 保険料 283,095 支払基金交付金 323,050 繰入金 167,419	千円	
10 高額医療合算介護サービス等費	167,093	124,630	42,463	55,061 国庫支出金 34,174 県支出金 20,887	112,032 保険料 41,000 支払基金交付金 46,786 繰入金 24,246		
計	1,320,843	1,356,220	△35,377	435,247	0	885,596	0

款 20 地域支援事業費 2,927,026 千円

項 5 地域支援事業費 2,927,026 千円

2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,516,688	844,831	671,857	524,419 国庫支出金 349,613 県支出金 174,806	874,032 保険料 304,835 支払基金交付金 391,566 繰入金 177,631	118,237
--------------------	-----------	---------	---------	--	---	---------

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,153,750	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,151,753 2 高額介護予防サービス費 1,997
19 負担金、補助 及び交付金	167,093	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 165,096 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,997

4 共済費	587	要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 1,380,908 2 介護予防ケアマネジメント事業費 135,780
7 賃金	4,602	
9 旅費	75	
11 需用費	497	
12 役務費	1,534	
13 委託料	296,155	
14 使用料及び賃 借料	48	
19 負担金、補助 及び交付金	1,213,190	

款 2 0 地域支援事業費
 項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 一般介護予 防事業費	千円 128,275	千円 112,464	千円 15,811	千円 48,103 国庫支出金 32,069 県支出金 16,034	千円 80,172 保険料 27,962 支払基金交 付金 35,917 繰入金 16,293	千円	
6 審査支払手 数料	2,700	1,155	1,545	1,013 国庫支出金 675 県支出金 338	1,687 保険料 589 支払基金交 付金 756 繰入金 342		
8 高額介護サ ービス等費	750	500	250	281 国庫支出金 187 県支出金 94	469 保険料 163 支払基金交 付金 210 繰入金 96		
10 包括的支援 事業・任意 事業費	1,278,613	1,228,110	50,503	690,928 国庫支出金 456,468	559,230 保険料 270,931	28,455	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,316	高齢者の介護予防に要する経費	千円
4 共済費	2,514	1 一般介護予防事業費 128,275 (1) 介護予防把握事業 5,180 (2) 介護予防普及啓発事業 75,886 (3) 地域介護予防活動支援事業 20,773 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 26,436	
7 賃金	19,755		
8 報償費	14,721		
9 旅費	84		
11 需用費	8,397		
12 役務費	2,958		
13 委託料	74,634		
14 使用料及び賃借料	40		
18 備品購入費	106		
19 負担金、補助及び交付金	3,750		
12 役務費	2,700	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 2,700	
19 負担金、補助及び交付金	750	要支援者等に対する高額介護予防サービス費の支給に要する経費 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 750	
1 報酬	18,464	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 37,340	
2 給料	17,720		

款 2 0 地域支援事業費

項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 234,460		支払基金交付金 56,537 繰入金 230,744 諸収入 1,018	
計	2,927,026	2,187,060	739,966	1,264,744	0	1,515,590	146,692

款 2 5 基金積立金 25,679 千円

項 5 基金積立金 25,679 千円

5 基金積立金	25,679	20,361	5,318			25,679	
						財産収入	
計	25,679	20,361	5,318	0	0	25,679	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 13,530	2 包括的支援事業費	千円 1,104,304
4 共済費	8,266	(1) 地域包括支援センター運営事業	1,007,566
7 賃金	6,192	(2) 高齢者虐待防止対策事業	1,037
8 報償費	7,398	(3) 認知症総合支援事業	14,217
9 旅費	1,166	(4) 生活支援体制整備事業	55,809
11 需用費	7,633	(5) 在宅医療・介護連携推進事業	25,675
12 役務費	10,794	3 任意事業費	136,969
13 委託料	1,148,822	(1) 介護家族支援事業	2,400
14 使用料及び賃借料	7,948	(2) 高齢者・介護家族電話相談事業	9,720
19 負担金、補助及び交付金	10,195	(3) 認知症高齢者地域支援事業	5,028
20 扶助費	20,485	(4) 成年後見制度利用支援事業	24,451
		(5) あじさい住宅等緊急通報システム運営事業	16,610
		(6) 市民後見人養成・支援事業	10,895
		(7) 住宅改修相談事業	4,271
		(8) 生活援助員派遣事業	63,594

25 積立金	25,679	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	25,679

款 3 0 公債費 1,000 千円
 項 5 公債費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 一時借入金 利子	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 3 5 諸支出金 17,100 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 17,100 千円

5 償還金及び 還付加算金	17,100	16,000	1,100				17,100
計	17,100	16,000	1,100	0	0	0	17,100

款 4 5 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	一時借入金の利子の支払に要する経費	千円
		1 一時借入金利子	1,000

23 償還金、利子 及び割引料	17,100	介護保険料の還付及び国庫支出金の返納に要する経費	
		1 介護保険料還付金及び還付加算金	17,100

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	202	103,849	—	—
前 年 度	委 員 等	202	110,403	—	—
比 較		0	△ 6,554	—	—

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	103,849	2,323	106,172	
—	—	110,403	1,000	111,403	
—	—	△ 6,554	1,323	△ 5,231	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 55	—	199,720	170,090
前 年 度	(2) 51	—	193,200	153,620
比 較	(0) 4	—	6,520	16,470

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,640	24,960	0	7,230
	前 年 度	6,400	23,920	0	6,900
	比 較	240	1,040	0	330

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	5,900
	前 年 度	100	200	0	3,500
	比 較	0	100	0	2,400

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
369,810	81,190	451,000	
346,820	76,500	423,320	
22,990	4,690	27,680	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	53,840	36,160	2,410	32,450	0
0	50,900	29,300	2,400	29,900	0
0	2,940	6,860	10	2,550	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	6,520	昇給に伴う増額分	2,972
		給与改定に伴う増額分	513
		その他の増減分	3,035
職 員 手 当	16,470	昇給に伴う増額分	1,616
		給与改定に伴う増額分	356
		制度改正に伴う増額分	1,831
		その他の増額分	12,667

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
	勤勉手当年間支給率を1.6月分から 1.7月分へ改正
扶 養 手 当 240 地 域 手 当 619 通 勤 手 当 330 期 末 手 当 2,050 勤 勉 手 当 4,447 管 理 職 手 当 10 時 間 外 勤 務 手 当 2,471 休 日 勤 務 手 当 100 住 居 手 当 2,400	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	275,184 円	309,150 円
	平均給与月額	331,990 円	366,729 円
	平均年齢	36 歳 0 月	52 歳 4 月
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額	287,377 円	310,550 円
	平均給与月額	338,737 円	358,690 円
	平均年齢	37 歳 4 月	51 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度	
			一般行政職	
高校卒	148,000 円	140,700 円	一般職	146,100 円
大学卒	182,100 円	—	総合職	182,700 円
			一般職	178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
6 級	(0) 2	(0.0) 4.1	—	—
5 級	(0) 3	(0.0) 6.1	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 12	(0.0) 24.5	(0) 2	(0.0) 100.0
3 級	(2) 12	(100.0) 24.5	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 6	(0.0) 12.3	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 13	(0.0) 26.5	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 49	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	55 人	53 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	40 人	38 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	1 人	1 人	0 人
比 率 (B) / (A)	90.9 %	90.6 %	100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	51 人	49 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	48 人	46 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	0 人
		4号給	38 人	36 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)	94.1 %	93.9 %	100.0 %		

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	55 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	49.1 %	50.9 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 13,000 円	月額 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成29年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

平成29年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成29年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ199,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 5,000
	5 一般会計繰入金	5,000
10 繰越金		50,000
	5 繰越金	50,000
15 諸収入		144,000
	5 貸付金元利収入	142,810
	15 雑入	1,190
歳入合計		199,000

歳 出

款	項	金 額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 198,850
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850
10 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		50
	5 償還金及び還付加算金	50
歳 出 合 計		199,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

平成29年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに
当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当
該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 5,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 5,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 5,000	千円 7,000	千円 △2,000
計	5,000	7,000	△2,000

款 10 繰越金 50,000 千円
 項 5 繰越金 50,000 千円

5 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

款 15 諸収入 144,000 千円
 項 5 貸付金元利収入 142,810 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	142,810	140,610	2,200
計	142,810	140,610	2,200

款 15 諸収入
 項 15 雑入 1,190 千円

5 雑入	1,190	1,390	△200
計	1,190	1,390	△200

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 5,000	1 一般会計繰入金	千円 5,000

5 繰越金	50,000	1 前年度剰余金	50,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	138,731	1 母子福祉資金貸付金元金収入 2 母子福祉資金貸付金利子収入	138,513 218
7 父子福祉資金貸付金元利収入	71	1 父子福祉資金貸付金元金収入 2 父子福祉資金貸付金利子収入	70 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,008	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入 2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	4,007 1

5 雑入	1,190	1 違約金 2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	1,180 10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 6,250	千円 8,600	千円 △2,350	千円	千円	千円 1,400 諸収入	千円 4,850
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	192,600	190,250	2,350			142,590 諸収入	50,010
計	198,850	198,850	0	0	0	143,990	54,860

款 10 公債費 100 千円

項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 15 諸支出金 50 千円

項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び 還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費	千円
11 需用費	1,179	1 一般事務費	6,250
12 役務費	900		
13 委託料	3,058		
14 使用料及び賃借料	1,103		
21 貸付金	192,600	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	165,780
		2 父子福祉資金貸付金	21,133
		3 寡婦福祉資金貸付金	5,687

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,107,336 <small>千円</small>	1,107,336 <small>千円</small>

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 0	千円 1,107,336

平成 2 9 年 度 相 模 原 市
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算

平成29年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成29年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,020,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		千円 6,721,000
	5 後期高齢者医療保険料	6,721,000
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,182,000
	5 一般会計繰入金	1,182,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		56,990
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	15,000
	20 雑入	40,990
歳入合計		8,020,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 148,900
	5 総務管理費	148,900
10 分担金及び負担金		7,846,000
	5 広域連合負担金	7,846,000
12 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		15,000
	5 償還金及び還付加算金	15,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出 合 計		8,020,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

平成29年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 6,721,000 千円

項 5 後期高齢者医療保険料 6,721,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 6,721,000	千円 6,574,000	千円 147,000
計	6,721,000	6,574,000	147,000

款 10 使用料及び手数料 10 千円

項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,182,000 千円

項 5 一般会計繰入金 1,182,000 千円

5 一般会計繰入金	1,182,000	1,150,000	32,000
計	1,182,000	1,150,000	32,000

款 30 繰越金 60,000 千円

項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 6,702,000	1 現年度分	千円 6,702,000
10 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	1,054,000	1 保険基盤安定繰入金	1,054,000
10 その他一般会計繰入金	128,000	1 事務費繰入金	128,000

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

款 3 5 諸収入 56,990 千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 15,000 千円

5 償還金及び還付加算金	15,000	15,000	0
計	15,000	15,000	0

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 40,990 千円

5 雑入	40,990	40,990	0
計	40,990	40,990	0

節		説 明	
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000

5 償還金及び還付加算金	15,000	1 償還金及び還付加算金	15,000

5 還付金払戻収入	10,000	1 還付金払戻収入	10,000
10 広域連合派遣職員負担金	30,990	1 広域連合派遣職員負担金	30,990

歳 出

款 5 総務費 148,900 千円
 項 5 総務管理費 148,900 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 148,900	千円 145,900	千円 3,000	千円	千円	千円 30,990 諸収入	千円 117,910
計	148,900	145,900	3,000	0	0	30,990	117,910

款 10 分担金及び負担金 7,846,000 千円
 項 5 広域連合負担金 7,846,000 千円

5 広域連合負担金	7,846,000	7,670,000	176,000			6,722,000 後期高齢者 医療保険料 6,721,000 諸収入 1,000	1,124,000
計	7,846,000	7,670,000	176,000	0	0	6,722,000	1,124,000

款 12 公債費 100 千円
 項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説	明	
区 分	金 額			
2 給料	千円 40,200	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
3 職員手当等	38,840		1 職員給与費 2 一般事務費	100,000 48,900
4 共済費	20,960			
9 旅費	90			
11 需用費	3,013			
12 役務費	18,864			
13 委託料	26,698			
14 使用料及び賃借料	176			
18 備品購入費	59			

19 負担金、補助及び交付金	7,846,000	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	7,846,000

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

款 1 5 諸支出金 15,000 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 15,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 15,000	千円 15,000	千円 0	千円	千円	千円 15,000 諸収入	千円
計	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0

款 2 0 予備費 10,000 千円
 項 5 予備費 10,000 千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 15,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	千円
		1 償還金及び還付加算金	15,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 11	—	40,200	38,840
前 年 度	(0) 11	—	40,200	35,810
比 較	(0) 0	—	0	3,030

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,700	5,200	0	2,200
	前 年 度	1,700	5,200	0	2,200
	比 較	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,300
	前 年 度	0	100	0	760
	比 較	0	0	0	540

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
79,040	20,960	100,000	
76,010	21,990	98,000	
3,030	△ 1,030	2,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	12,000	8,190	1,700	6,400	0
0	11,000	6,700	1,700	6,400	0
0	1,000	1,490	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	昇給に伴う増額分	670
		給与改定に伴う増額分	116
		その他の増減分	△ 786
職 員 手 当	3,030	昇給に伴う増額分	356
		給与改定に伴う増額分	66
		制度改正に伴う増額分	419
		その他の増減分	2,189

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
	勤勉手当年間支給率を1.6月分から 1.7月分へ改正
地 域 手 当 △ 95 期 末 手 当 802 勤 勉 手 当 942 住 居 手 当 540	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	268,618 円
	平均給与月額	326,897 円
	平均年齢	36 歳 1 月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	261,958 円
	平均給与月額	310,346 円
	平均年齢	34 歳 10 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大学卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 9.1
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 1	(0.0) 9.1
4 級	(0) 1	(0.0) 9.1
3 級	(0) 2	(0.0) 18.1
2 級	(0) 3	(0.0) 27.3
1 級	(0) 3	(0.0) 27.3
計	(0) 11	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	11 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	10,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成 2 9 年 度 相 模 原 市
自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

平成29年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

平成29年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,012,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 駐車場事業収入		千円 1,051,000
	5 事業収入	1,051,000
15 財産収入		2,000
	5 財産運用収入	2,000
20 繰入金		850,000
	5 繰入金	850,000
25 繰越金		109,000
	5 繰越金	109,000
歳 入 合 計		2,012,000

歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 782,432
	5 駐車場管理費	782,432
10 公債費		1,228,568
	5 公債費	1,228,568
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,012,000

自 動 車 駐 車 場 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 する 説 明 書

平成29年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 駐車場事業収入 1,051,000 千円
 項 5 事業収入 1,051,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 1,051,000	千円 1,017,000	千円 34,000
計	1,051,000	1,017,000	34,000

款 15 財産収入 2,000 千円
 項 5 財産運用収入 2,000 千円

5 財産貸付収入	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

款 20 繰入金 850,000 千円
 項 5 繰入金 850,000 千円

5 一般会計繰入金	850,000	890,000	△40,000
計	850,000	890,000	△40,000

款 25 繰越金 109,000 千円
 項 5 繰越金 109,000 千円

5 繰越金	109,000	149,000	△40,000
計	109,000	149,000	△40,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	1,050,000	1 相模大野立体駐車場駐車料	226,000
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	62,000
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	256,000
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	160,000
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	39,000
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	307,000
10 財産使用料	1,000	1 建物使用料	1,000

5 土地貸付収入	2,000	1 土地貸付収入	2,000

5 一般会計繰入金	850,000	1 一般会計繰入金	850,000

5 繰越金	109,000	1 前年度剰余金	109,000

歳 出

款 5 駐車場事業費 782,432 千円

項 5 駐車場管理費 782,432 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 782,432	千円 791,885	千円 △9,453	千円	千円	千円 777,877 駐車場事業 収入	千円 4,555
計	782,432	791,885	△9,453	0	0	777,877	4,555

款 10 公債費 1,228,568 千円

項 5 公債費 1,228,568 千円

5 元金	1,095,006	1,111,786	△16,780			272,123 駐車場事業 収入	822,883
10 利子	133,562	153,329	△19,767				133,562
計	1,228,568	1,265,115	△36,547	0	0	272,123	956,445

節		説明	明
区分	金額		
8 報償費	千円 30	施設の運営及び維持管理に要する経費	
9 旅費	50	1 橋本駅北口第1自動車駐車場等管理運営費	84,324
		(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	84,324
11 需用費	50,200	2 相模原駅自動車駐車場管理運営費	39,695
		(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	39,695
12 役務費	558	3 相模大野立体駐車場等管理運営費	201,087
		(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	201,087
13 委託料	345,131	4 駐車場維持管理費	407,326
		5 駐車場維持補修費	50,000
14 使用料及び賃借料	63,957		
18 備品購入費	500		
19 負担金、補助及び交付金	241,000		
23 償還金、利子及び割引料	6		
27 公課費	81,000		

28 繰出金	1,095,006	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,095,006
23 償還金、利子及び割引料	2,000	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	131,562
28 繰出金	131,562	2 一時借入金利子	2,000

款 15 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	1,000

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成29

事 項	限 度 額	平成28年度末までの	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
橋本駅北口第1自動車駐車場、 橋本駅北口第2自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	421,620	3	168,648
相模原駅自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	198,475	3	79,390
相模大野立体駐車場、 小田急相模原駅自動車駐車場、 相模大野駅西側自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	1,005,435	3	399,378

ものについての平成28年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3	252,972	0	0	252,972	0
3	119,085	0	0	119,085	0
3	606,057	0	0	575,831	30,226

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	10,117,061 <small>千円</small>	9,005,275 <small>千円</small>

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	1,095,006	7,910,269

平成29年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

平成29年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算

平成29年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,914,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 国庫支出金		千円 724,155
	5 国庫補助金	724,155
10 繰入金		650,630
	5 繰入金	650,630
15 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
25 市債		1,522,200
	5 市債	1,522,200
30 保留地処分金		14,000
	5 保留地処分金	14,000
85 諸収入		15
	5 雑入	15
歳入合計		2,914,000

歳 出

款	項	金 額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地 区画整理事業費		千円 2,909,922
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業費	2,909,922
10 公債費		3,778
	5 公債費	3,778
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳 出 合 計		2,914,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土 地 区 画 整 理 費	千円 1,522,200	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成29年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

平成29年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 国庫支出金 724,155 千円
 項 5 国庫補助金 724,155 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 土木費国庫補助金	千円 724,155	千円 404,010	千円 320,145
計	724,155	404,010	320,145

款 1 0 繰入金 650,630 千円
 項 5 繰入金 650,630 千円

5 一般会計繰入金	650,630	249,190	401,440
計	650,630	249,190	401,440

款 1 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	0	3,000
計	3,000	0	3,000

款 2 5 市債 1,522,200 千円
 項 5 市債 1,522,200 千円

5 土木債	1,522,200	303,800	1,218,400
計	1,522,200	303,800	1,218,400

款 3 0 保留地処分金 14,000 千円
 項 5 保留地処分金 14,000 千円

5 保留地処分金	14,000	0	14,000
計	14,000	0	14,000

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 土地区画整理事業費補助金	千円 724,155	1 土地区画整理事業費補助金 補助率 5.5 / 10.1 / 2	千円 724,155

5 一般会計繰入金	650,630	1 一般会計繰入金	650,630

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

5 土地区画整理債	1,522,200	1 公共事業等債 2 一般単独事業債	540,100 982,100

5 保留地処分金	14,000	1 保留地処分金	14,000

款 8 5 諸収入 15 千円
 項 5 雑入 15 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 15	千円 0	千円 15
計	15	0	15

節		説	明
区 分	金 額		
5 雑入	千円 15	1 労働保険被保険者負担金	千円 15

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,909,922 千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,909,922 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	千円 113,932	千円 97,446	千円 16,486	千円	千円	千円 15 諸収入	千円 113,917
10 土地区画整理事業費	2,795,990	856,191	1,939,799	724,155 国庫支出金	1,522,200 市債	14,000 保留地処分金	535,635
計	2,909,922	953,637	1,956,285	724,155	1,522,200	14,015	649,552

款 10 公債費 3,778 千円

項 5 公債費 3,778 千円

5 元金	2,045	0	2,045				2,045
------	-------	---	-------	--	--	--	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 908	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	
2 給料	46,500	1 職員給与費	112,000
3 職員手当等	43,360	2 土地区画整理審議会経費	978
		3 土地区画整理事務費	954
4 共済費	22,140		
8 報償費	198		
9 旅費	247		
11 需用費	467		
13 委託料	60		
14 使用料及び賃借料	12		
19 負担金、補助及び交付金	40		
12 役務費	200	土地区画整理事業に要する経費	
13 委託料	1,668,390	1 土地区画整理事業費	2,795,990
		(1) 土地区画整理事業費	1,163,900
15 工事請負費	520,000	(2) 土地区画整理事業費 (債務負担行為)	1,632,090
19 負担金、補助及び交付金	129,500		
22 補償、補填及び賠償金	477,900		

28 繰出金	2,045	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	2,045

款 10 公債費
 項 5 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 利子	千円 1,733	千円 3,063	千円 △1,330	千円	千円	千円	千円 1,733
計	3,778	3,063	715	0	0	0	3,778

款 15 予備費 300 千円
 項 5 予備費 300 千円

5 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	千円
28 繰出金	1,233	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	1,233 500

95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	300

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	908	—	—
前 年 度	委 員 等	13	864	—	—
比 較		0	44	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	908	0	908	
—	—	864	0	864	
—	—	44	0	44	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 11	—	46,500	43,360
前 年 度	(0) 9	—	36,100	32,370
比 較	(1) 2	—	10,400	10,990

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,000	5,810	0	2,000
	前 年 度	2,400	4,700	0	2,000
	比 較	△ 400	1,110	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	980
	前 年 度	20	100	0	700
	比 較	0	0	0	280

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
89,860	22,140	112,000	
68,470	27,530	96,000	
21,390	△ 5,390	16,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	13,600	8,600	1,700	8,500	0
0	11,000	6,300	1,700	3,400	0
0	2,600	2,300	0	5,100	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	10,400	昇給に伴う増額分	682
		給与改定に伴う増額分	80
		その他の増減分	9,638
職 員 手 当	10,990	昇給に伴う増額分	376
		給与改定に伴う増額分	56
		制度改正に伴う増額分	394
		その他の増減分	10,164

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
	勤勉手当年間支給率を1.6月分から 1.7月分へ改正
扶 養 手 当 △ 400 地 域 手 当 1,018 期 末 手 当 2,398 勤 勉 手 当 1,776 時 間 外 勤 務 手 当 5,092 住 居 手 当 280	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	327,333 円
	平均給与月額	401,222 円
	平均年齢	41 歳 10 月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	338,211 円
	平均給与月額	396,729 円
	平均年齢	43 歳 0 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大学卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 11.1
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 2	(0.0) 22.2
4 級	(0) 2	(0.0) 22.2
3 級	(0) 3	(0.0) 33.4
2 級	(0) 1	(0.0) 11.1
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 9	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	9	人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	1	人
		4号給	7	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	11 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	77.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 13,000 円	月額 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成29

事 項	限 度 額	平成28年度末までの	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
土地区画整理事業費	7,560,000	2	535,716

ものについての平成28年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
6	7,024,284	2,923,725	2,178,800	1,167,000	754,759

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額
土地区画整理債	42,900 <small>千円</small>	437,200 <small>千円</small>

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
1,522,200	2,045	1,957,355

平成 2 9 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 29 年度相模原市簡易水道事業特別会計予算

平成 29 年度相模原市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 453,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

平成 29 年 2 月 21 日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 分担金及び負担金		千円 5,698
	5 分担金	416
	10 負担金	5,282
10 使用料及び手数料		19,248
	5 使用料	19,228
	10 手数料	20
15 国庫支出金		86,000
	10 国庫補助金	86,000
25 財産収入		300
	5 財産運用収入	300
30 繰入金		109,000
	5 繰入金	109,000
35 繰越金		12,000
	5 繰越金	12,000
40 諸収入		4,754
	10 雑入	4,754
45 市債		216,000
	5 市債	216,000
歳入合計		453,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 41,934
	5 総務管理費	41,934
10 簡易水道事業費		387,066
	5 簡易水道事業費	387,066
15 基金積立金		300
	5 基金積立金	300
20 公債費		23,300
	6 元金	10,167
	10 利子	13,133
25 予備費		400
	5 予備費	400
歳 出 合 計		453,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業費	千円 216,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成29年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成29年度相模原市簡易水道事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 分担金及び負担金 5,698 千円
 項 5 分担金 416 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 給水加入者分担金	千円 416	千円 416	千円 0
計	416	416	0

款 5 分担金及び負担金
 項 10 負担金 5,282 千円

5 簡易水道建設負担金	5,282	12,382	△7,100
計	5,282	12,382	△7,100

款 10 使用料及び手数料 19,248 千円
 項 5 使用料 19,228 千円

5 簡易水道使用料	19,228	18,650	578
計	19,228	18,650	578

款 10 使用料及び手数料
 項 10 手数料 20 千円

5 簡易水道手数料	20	20	0
計	20	20	0

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 青根簡易水道 給水加入者分 担金	千円 108	1 給水加入金	千円 108
10 藤野簡易水道 給水加入者分 担金	308	1 給水加入金	308

10 藤野簡易水道 建設負担金	5,282	1 藤野簡易水道建設負担金	5,282

5 青根簡易水道 使用料	5,878	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	5,868 10
10 藤野簡易水道 使用料	13,350	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	13,250 100

5 青根簡易水道 手数料	14	1 検査手数料 2 給水装置工事事業者指定申請手数料 3 各種証明手数料	3 10 1
10 藤野簡易水道 手数料	6	1 検査手数料	6

款 1 5 国庫支出金 86,000 千円
 項 1 0 国庫補助金 86,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 簡易水道事業国庫補助金	千円 86,000	千円 180,000	千円 △94,000
計	86,000	180,000	△94,000

款 2 5 財産収入 300 千円
 項 5 財産運用収入 300 千円

5 利子及び配当金	300	500	△200
計	300	500	△200

款 3 0 繰入金 109,000 千円
 項 5 繰入金 109,000 千円

5 一般会計繰入金	69,000	88,000	△19,000
10 基金繰入金	40,000	43,000	△3,000
計	109,000	131,000	△22,000

款 3 5 繰越金 12,000 千円
 項 5 繰越金 12,000 千円

5 繰越金	12,000	10,000	2,000
計	12,000	10,000	2,000

節		説明	千円
区分	金額		
10 藤野簡易水道事業国庫補助金	千円 86,000	1 藤野簡易水道事業国庫補助金 補助率 1 / 3	千円 86,000

5 青根簡易水道利子及び配当金	300	1 基金利子収入	300

10 藤野簡易水道一般会計繰入金	69,000	1 一般会計繰入金	69,000
5 青根簡易水道基金繰入金	40,000	1 基金繰入金	40,000

5 青根簡易水道繰越金	5,000	1 前年度剰余金	5,000
10 藤野簡易水道繰越金	7,000	1 前年度剰余金	7,000

款 4 0 諸収入 4,754 千円
 項 1 0 雑入 4,754 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 36	千円 30	千円 6
10 税還付金	4,718	2	4,716
計	4,754	32	4,722

款 4 5 市債 216,000 千円
 項 5 市債 216,000 千円

5 簡易水道事業債	216,000	360,000	△144,000
計	216,000	360,000	△144,000

節		金額	説明	
区分				
5 青根簡易水道 雑入	千円 2	1 労働保険被保険者負担金	千円 2	
10 藤野簡易水道 雑入	34	1 労働保険被保険者負担金	34	
2 簡易水道税還 付金	4,718	1 消費税還付金 2 消費税還付加算金	4,717 1	

10 藤野簡易水道 事業債	216,000	1 簡易水道事業債 2 公営企業債	207,000 9,000

歳 出

款 5 総務費 41,934 千円
 項 5 総務管理費 41,934 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道管理費	千円 11,985	千円 11,790	千円 195	千円	千円	千円 11,985 繰入金 11,983 諸収入 2	千円
10 藤野簡易水道管理費	29,949	20,853	9,096			34 諸収入	29,915
計	41,934	32,643	9,291	0	0	12,019	29,915

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 5,000	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円
3 職員手当等	4,910		1 職員給与費 11,820
4 共済費	1,915		2 一般事務費 165
9 旅費	20		
11 需用費	115		
12 役務費	25		
2 給料	13,600		職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費
3 職員手当等	9,660	1 職員給与費 28,180	
4 共済費	4,930	2 一般事務費 1,769	
7 賃金	786		
8 報償費	15		
9 旅費	80		
11 需用費	169		
12 役務費	40		
14 使用料及び賃借料	388		
18 備品購入費	150		
19 負担金、補助及び交付金	130		
27 公課費	1		

款 10 簡易水道事業費 387,066 千円
 項 5 簡易水道事業費 387,066 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 青根簡易水道事業費	千円 38,816	千円 40,011	千円 △1,195	千円	千円	千円 33,816 分担金及び 負担金 108 使用料及び 手数料 5,892 繰入金 27,816	千円 5,000
10 藤野簡易水道事業費	348,250	616,926	△268,676	86,000 国庫支出金	216,000 市債	23,664 分担金及び 負担金 5,590 使用料及び 手数料 13,356 諸収入 4,718	22,586

節		説 明		
区 分	金 額			
7 賃金	千円 1,316	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	千円	
11 需用費	20,681		1 青根簡易水道事業費	38,316
12 役務費	836		2 青根簡易水道整備費	500
13 委託料	13,550			
14 使用料及び賃借料	343			
15 工事請負費	500			
16 原材料費	1,432			
18 備品購入費	100			
23 償還金、利子及び割引料	10			
27 公課費	48			
11 需用費	18,331		簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	
12 役務費	521	1 藤野簡易水道事業費		36,250
13 委託料	65,500	2 藤野簡易水道整備費		312,000
14 使用料及び賃借料	450			
15 工事請負費	254,900			
16 原材料費	300			
17 公有財産購入費	900			
18 備品購入費	100			
19 負担金、補助及び交付金	7,000			
22 補償、補填及び賠償金	200			

款 1 0 簡易水道事業費
 項 5 簡易水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(藤野簡易水道事業費)							
計	387,066	656,937	△269,871	86,000	216,000	57,480	27,586

款 1 5 基金積立金 300 千円
 項 5 基金積立金 300 千円

5 青根簡易水道基金積立金	300	500	△200			300	財産収入
計	300	500	△200	0	0	300	0

款 2 0 公債費 23,300 千円
 項 6 元金 10,167 千円

10 藤野簡易水道元金	10,167	9,177	990				10,167
計	10,167	9,177	990	0	0	0	10,167

款 2 0 公債費
 項 1 0 利子 13,133 千円

5 青根簡易水道利子	1	1	0			1	繰入金
10 藤野簡易水道利子	13,132	13,342	△210				13,132
計	13,133	13,343	△210	0	0	1	13,132

節		説明	千円
区分	金額		
27 公課費	千円 48		

25 積立金	300	基金の積立てに要する経費	
		1 青根簡易水道基金積立金	300

28 繰出金	10,167	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	10,167

23 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	1
23 償還金、利子及び割引料	1	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	13,131	1 公債管理特別会計繰出金	13,131
		2 一時借入金利子	1

款 2 5 予備費 400 千円
 項 5 予備費 400 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円 200 繰入金	千円
10 藤野簡易水道予備費	200	200	0				200
計	400	400	0	0	0	200	200

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 200	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	200
95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	200

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 3	—	18,600	14,570
前 年 度	(2) 2	—	14,200	11,000
比 較	(0) 1	—	4,400	3,570

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	730	2,400	0	900
	前 年 度	600	1,800	0	800
	比 較	130	600	0	100

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	650
	前 年 度	20	100	0	400
	比 較	0	100	0	250

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
33,170	6,830	40,000	
25,200	5,800	31,000	
7,970	1,030	9,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	5,150	3,220	0	1,300	0
0	3,900	1,980	0	1,400	0
0	1,250	1,240	0	△ 100	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,400	昇給に伴う増額分	53
		給与改定に伴う増額分	20
		その他の増額分	4,327
職 員 手 当	3,570	昇給に伴う増額分	67
		給与改定に伴う増額分	2
		制度改正に伴う増額分	124
		その他の増減分	3,377

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
	勤勉手当年間支給率を1.6月分から 1.7月分へ改正
扶 養 手 当 130 地 域 手 当 592 通 勤 手 当 100 期 末 手 当 1,199 勤 勉 手 当 1,106 時 間 外 勤 務 手 当 △ 100 休 日 勤 務 手 当 100 住 居 手 当 250	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	370,300 円
	平均給与月額	456,196 円
	平均年齢	48 歳 6 月
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	372,850 円
	平均給与月額	451,285 円
	平均年齢	47 歳 6 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 2	(0.0) 100.0
3 級	(2) 0	(100.0) 0.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 2	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	人	
	昇給に係る職員数 (B)	3	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	2	人	
	昇給に係る職員数 (B)	2	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	2	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	3 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 13,000 円	月額 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
簡易水道事業債	686,079 <small>千円</small>	954,902 <small>千円</small>

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
216,000	10,167	1,160,735

平成 2 9 年 度 相 模 原 市
公共用地先行取得事業特別会計予算

平成29年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成29年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,660,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 財産収入		千円 16,000
	5 財産売払収入	16,000
10 繰入金		21,000
	5 繰入金	21,000
20 市債		2,623,000
	5 市債	2,623,000
歳入合計		2,660,000

歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 2,624,000
	5 公共用地先行取得事業費	2,624,000
15 公債費		36,000
	5 公債費	36,000
歳 出 合 計		2,660,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共用地先行取得 事業費	千円 2,623,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成29年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

平成29年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 16,000 千円
 項 5 財産売却収入 16,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 不動産売却収入	千円 16,000	千円 13,000	千円 3,000
計	16,000	13,000	3,000

款 10 繰入金 21,000 千円
 項 5 繰入金 21,000 千円

5 一般会計繰入金	21,000	12,000	9,000
計	21,000	12,000	9,000

款 20 市債 2,623,000 千円
 項 5 市債 2,623,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	2,623,000	2,634,000	△11,000
計	2,623,000	2,634,000	△11,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 公共用地売却収入	千円 16,000	1 公共用地売却収入	千円 16,000

5 一般会計繰入金	21,000	1 一般会計繰入金	21,000

5 公共用地先行取得等事業債	2,623,000	1 公共用地先行取得等事業債	2,623,000

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 2,624,000 千円

項 5 公共用地先行取得事業費 2,624,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 2,624,000	千円 2,635,000	千円 △11,000	千円	千円 2,623,000 市債	千円	千円 1,000
計	2,624,000	2,635,000	△11,000	0	2,623,000	0	1,000

款 1 5 公債費 36,000 千円

項 5 公債費 36,000 千円

10 利子	20,000	11,000	9,000				20,000
15 基金積立金	16,000	13,000	3,000				16,000
計	36,000	24,000	12,000	0	0	0	36,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
17 公有財産購入 費	1,018,200	公共用地の先行取得に要する経費	
22 補償、補填及 び賠償金	1,605,800	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費	2,101,000 523,000

23 償還金、利子 及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	19,500	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	19,500 500
28 繰出金	16,000	減債基金の積立てに要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	16,000

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事 業 債	千円 (3,594,863) 3,594,900	千円 (5,985,863) 6,228,900

() は、満期一括償還に係る積立を反映した額
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
2,623,000	(16,000)	(8,592,863)
	230,000	8,621,900

平成 2 9 年 度 相 模 原 市
財 産 区 特 別 会 計 予 算

平成29年度相模原市財産区特別会計予算

平成29年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 県支出金		千円 450
	5 県補助金	450
15 財産収入		70,720
	5 財産運用収入	69,330
	10 財産売払収入	1,390
20 繰入金		13,059
	5 基金繰入金	13,059
25 繰越金		5,571
	5 繰越金	5,571
歳入合計		89,800

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 35,117
	5 総務管理費	35,117
10 諸支出金		53,195
	5 繰出金	53,195
15 予備費		1,488
	5 予備費	1,488
歳 出 合 計		89,800

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 県支出金 450 千円
 項 5 県補助金 450 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費県補助金	千円 450	千円 450	千円 0
計	450	450	0

款15 財産収入 70,720 千円
 項 5 財産運用収入 69,330 千円

5 財産貸付収入	66,120	195,916	△129,796
----------	--------	---------	----------

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	千円 450	1 自然保護奨励金	千円 450

5 三井財産区土地貸付収入	357	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	45 312
10 中野財産区土地貸付収入	2,210	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	695 1,515
15 串川財産区土地貸付収入	5,670	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	290 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	25,157	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4,393 20,764
25 青野原財産区土地貸付収入	8,993	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,955 5,038
30 青根財産区土地貸付収入	11,299	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	16 11,283
35 吉野財産区土地貸付収入	2,421	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	572	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	231 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,812	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,859 953
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(財産貸付収入)	千円	千円	千円
10 利子及び配当金	3,210	4,755	△1,545

節		説	明
区 分	金 額		
55 日連財産区土地貸付収入	千円 516	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 144 372
60 名倉財産区土地貸付収入	891	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	63 828
65 佐野川財産区土地貸付収入	35	1 土地貸付収入	35
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10
10 中野財産区利子及び配当金	105	1 中野財産区運営基金利子収入	105
15 串川財産区利子及び配当金	790	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	414 376
20 鳥屋財産区利子及び配当金	1,240	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	1,052 188
25 青野原財産区利子及び配当金	153	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	152 1
30 青根財産区利子及び配当金	236	1 青根財産区運営基金利子収入	236
35 吉野財産区利子及び配当金	70	1 吉野財産区運営基金利子収入	70
40 小淵財産区利子及び配当金	4	1 小淵財産区運営基金利子収入	4
45 澤井財産区利子及び配当金	45	1 澤井財産区運営基金利子収入	45
50 牧野財産区利子及び配当金	300	1 牧野財産区運営基金利子収入	300
55 日連財産区利子及び配当金	140	1 日連財産区運営基金利子収入	140
60 名倉財産区利子及び配当金	106	1 名倉財産区運営基金利子収入	106

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	69,330	200,671	△131,341

款 1 5 財産収入
 項 1 0 財産売払収入 1,390 千円

15 有価証券売払収入	1,390	0	1,390
○ 不動産売払収入	0	10	△10
計	1,390	10	1,380

款 2 0 繰入金 13,059 千円
 項 5 基金繰入金 13,059 千円

5 基金繰入金	13,059	7,822	5,237
---------	--------	-------	-------

節		説明	
区分	金額		
65 佐野川財産区 利子及び配当 金	千円 11	1 佐野川財産区運営基金利子収入	千円 11

50 牧野財産区有 価証券売払収 入	1,390	1 森林組合出資金減資収入	1,390

5 三井財産区運 営基金繰入金	143	1 三井財産区運営基金繰入金	143
10 中野財産区運 営基金繰入金	3,470	1 中野財産区運営基金繰入金	3,470
15 串川財産区運 営基金繰入金	3,470	1 串川財産区運営基金繰入金	3,470
25 青野原財産区 運営基金繰入 金	2,240	1 青野原財産区運営基金繰入金	2,240
30 青根財産区運 営基金繰入金	1,135	1 青根財産区運営基金繰入金	1,135
50 牧野財産区運 営基金繰入金	643	1 牧野財産区運営基金繰入金	643
55 日連財産区運 営基金繰入金	418	1 日連財産区運営基金繰入金	418

款 2 0 繰入金
 項 5 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(基金繰入金)	千円	千円	千円
計	13,059	7,822	5,237

款 2 5 繰越金 5,571 千円
 項 5 繰越金 5,571 千円

5 繰越金	5,571	4,247	1,324
-------	-------	-------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
60 名倉財産区運営基金繰入金	千円 1,336	1 名倉財産区運営基金繰入金	千円 1,336
65 佐野川財産区運営基金繰入金	204	1 佐野川財産区運営基金繰入金	204

5 三井財産区繰越金	40	1 前年度剰余金	40
10 中野財産区繰越金	65	1 前年度剰余金	65
15 串川財産区繰越金	70	1 前年度剰余金	70
20 鳥屋財産区繰越金	1,653	1 前年度剰余金	1,653
25 青野原財産区繰越金	114	1 前年度剰余金	114
30 青根財産区繰越金	1,130	1 前年度剰余金	1,130
35 吉野財産区繰越金	209	1 前年度剰余金	209
40 小淵財産区繰越金	34	1 前年度剰余金	34
45 澤井財産区繰越金	283	1 前年度剰余金	283
50 牧野財産区繰越金	560	1 前年度剰余金	560

款 2 5 繰越金
 項 5 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(繰越金)	千円	千円	千円
計	5,571	4,247	1,324

節		説	明
区 分	金 額		
55 日連財産区繰越金	千円 436	1	前年度剰余金 千円 436
60 名倉財産区繰越金	957	1	前年度剰余金 957
65 佐野川財産区繰越金	20	1	前年度剰余金 20

歳 出

款 5 総務費 35,117 千円
 項 5 総務管理費 35,117 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 536	千円 540	千円 △4	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 526
10 中野財産区 管理費	2,769	12,054	△9,285			105 財産収入	2,664
15 串川財産区 管理費	4,488	24,119	△19,631			790 財産収入	3,698
20 鳥屋財産区 管理費	17,955	97,838	△79,883	288 県支出金		9,722 財産収入	7,945

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	84	1 一般管理費 (1)三井財産区管理会経費	399 399
11 需用費	48	2 財産管理費 (1)山林管理費	127 127
12 役務費	2	3 基金積立金 (1)三井財産区運営基金積立金	10 10
25 積立金	10		
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費 (1)中野財産区管理会経費	505 505
11 需用費	38	2 財産管理費 (1)山林管理費	2,159 2,159
12 役務費	3	3 基金積立金 (1)中野財産区運営基金積立金	105 105
19 負担金、補助 及び交付金	2,000		
25 積立金	105		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	423	1 一般管理費 (1)串川財産区管理会経費	877 877
11 需用費	198	2 財産管理費 (1)山林管理費	3,197 3,197
12 役務費	10	3 基金積立金 (1)串川財産区運営基金積立金	414 414
13 委託料	1,668		
19 負担金、補助 及び交付金	1,029		
25 積立金	414		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	180	1 一般管理費 (1)鳥屋財産区管理会経費	812 812
11 需用費	149	2 財産管理費 (1)山林管理費	13,057 13,057
12 役務費	654	3 基金積立金 (1)鳥屋財産区運営基金積立金	4,086 4,086

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	1,126	4,520	△3,394			152 財産収入	974
30 青根財産区 管理費	2,170	5,970	△3,800			236 財産収入	1,934
35 吉野財産区 管理費	1,727	2,254	△527			70 財産収入	1,657

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 2,841		千円
15 工事請負費	500		
19 負担金、補助 及び交付金	8,799		
25 積立金	4,086		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	154	1 一般管理費	780
		(1) 青野原財産区管理会経費	780
11 需用費	70	2 財産管理費	194
		(1) 山林管理費	194
12 役務費	4	3 基金積立金	152
		(1) 青野原財産区運営基金積立金	152
25 積立金	152		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	133	1 一般管理費	849
		(1) 青根財産区管理会経費	849
11 需用費	215	2 財産管理費	1,085
		(1) 山林管理費	1,085
12 役務費	11	3 基金積立金	236
		(1) 青根財産区運営基金積立金	236
13 委託料	300		
15 工事請負費	500		
19 負担金、補助 及び交付金	29		
25 積立金	236		
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	248
		(1) 吉野財産区管理会経費	248
11 需用費	74	2 財産管理費	196
		(1) 山林管理費	196
12 役務費	3	3 基金積立金	1,283
		(1) 吉野財産区運営基金積立金	1,283
25 積立金	1,283		

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
40 小淵財産区 管理費	千円 144	千円 157	千円 △13	千円	千円	千円 4 財産収入	千円 140
45 澤井財産区 管理費	892	481	411			45 財産収入	847
50 牧野財産区 管理費	1,944	1,442	502			300 財産収入	1,644
55 日連財産区 管理費	675	2,778	△2,103			140 財産収入	535

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	30	1 一般管理費	72
11 需用費	14	(1)小淵財産区管理会経費	72
12 役務費	3	2 財産管理費	40
25 積立金	32	(1)山林管理費	40
		3 基金積立金	32
		(1)小淵財産区運営基金積立金	32
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	60	1 一般管理費	78
11 需用費	60	(1)澤井財産区管理会経費	78
12 役務費	3	2 財産管理費	110
25 積立金	704	(1)山林管理費	110
		3 基金積立金	704
		(1)澤井財産区運営基金積立金	704
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	820
11 需用費	68	(1)牧野財産区管理会経費	820
12 役務費	20	2 財産管理費	824
13 委託料	100	(1)山林管理費	824
14 使用料及び賃借料	70	3 基金積立金	300
17 公有財産購入費	500	(1)牧野財産区運営基金積立金	300
19 負担金、補助及び交付金	13		
25 積立金	300		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	262
11 需用費	118	(1)日連財産区管理会経費	262
		2 財産管理費	273

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(日連財産 区管理費)							
60 名倉財産区 管理費	425	1,055	△630			106 財産収入	319
65 佐野川財産 区管理費	266	266	0			11 財産収入	255
計	35,117	153,474	△118,357	288	0	11,691	23,138

款 10 諸支出金 53,195 千円
項 5 繰出金 53,195 千円

10 中野財産区 繰出金	2,940	2,940	0				2,940
15 串川財産区 繰出金	5,300	14,250	△8,950				5,300
20 鳥屋財産区 繰出金	9,971	9,900	71				9,971

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 6	(1)山林管理費	千円 273
25 積立金	140	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金	140 140
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	90	1 一般管理費	199
11 需用費	50	(1)名倉財産区管理会経費	199
12 役務費	4	2 財産管理費	120
25 積立金	106	(1)山林管理費	120
		3 基金積立金	106
		(1)名倉財産区運営基金積立金	106
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	84	1 一般管理費	161
11 需用費	13	(1)佐野川財産区管理会経費	161
12 役務費	2	2 財産管理費	94
25 積立金	11	(1)山林管理費	94
		3 基金積立金	11
		(1)佐野川財産区運営基金積立金	11

28 繰出金	2,940	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	2,940
28 繰出金	5,300	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	5,300
28 繰出金	9,971	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	9,971

款 1 0 諸支出金
項 5 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25 青野原財産区繰出金	10,274	4,680	5,594				10,274
30 青根財産区繰出金	11,530	7,630	3,900				11,530
35 吉野財産区繰出金	927	650	277				927
50 牧野財産区繰出金	8,628	14,651	△6,023				8,628
55 日連財産区繰出金	800	800	0				800
60 名倉財産区繰出金	2,825	2,980	△155				2,825
計	53,195	58,481	△5,286	0	0	0	53,195

款 1 5 予備費 1,488 千円
項 5 予備費 1,488 千円

5 三井財産区予備費	14	10	4				14
10 中野財産区予備費	141	56	85				141
15 串川財産区予備費	212	131	81				212

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 10,274	一般会計への繰出しに要する経費	千円
		1 一般会計繰出金	10,274
28 繰出金	11,530	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	11,530
28 繰出金	927	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	927
28 繰出金	8,628	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	8,628
28 繰出金	800	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	800
28 繰出金	2,825	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	2,825

95 予備費	14	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	14
95 予備費	141	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	141
95 予備費	212	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	212

款 1 5 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
20 鳥屋財産区 予備費	574	562	12				574
25 青野原財産区 予備費	100	100	0				100
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	46	46	0				46
40 小淵財産区 予備費	6	3	3				6
45 澤井財産区 予備費	8	9	△1				8
50 牧野財産区 予備費	208	147	61				208
55 日連財産区 予備費	35	42	△7				35
60 名倉財産区 予備費	40	35	5				40
65 佐野川財産区 予備費	4	4	0				4
計	1,488	1,245	243	0	0	0	1,488

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 574	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 574
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	46	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	46
95 予備費	6	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	6
95 予備費	8	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	8
95 予備費	208	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	208
95 予備費	35	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	35
95 予備費	40	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	40
95 予備費	4	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	4

給 与 費

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	0	0	0	

平成29年度相模原市
公債管理特別会計予算

平成 2 9 年度相模原市公債管理特別会計予算

平成 2 9 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 2, 7 8 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 9 年 2 月 2 1 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 財産収入		千円 42,000
	5 財産運用収入	42,000
10 繰入金		36,958,800
	5 他会計繰入金	36,228,800
	10 基金繰入金	730,000
15 市債		5,785,200
	5 市債	5,785,200
歳入合計		42,786,000

歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 42,786,000
	5 公債費	42,786,000
歳 出 合 計		42,786,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円 5,785,200	<p>借入先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省 ・その他 <p>借入方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通貸借 ・証券発行 <p>借入時期</p> <p>平成29年度とする。</p>	<p style="text-align: center;">年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公債管理特別会計
予算に関する説明書

平成29年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 42,000 千円

項 5 財産運用収入 42,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 42,000	千円 35,000	千円 7,000
計	42,000	35,000	7,000

款 10 繰入金 36,958,800 千円

項 5 他会計繰入金 36,228,800 千円

5 一般会計繰入金	25,754,367	24,912,990	841,377
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,303	24,443	△140
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,226,568	1,263,115	△36,547
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	3,278	2,563	715
40 簡易水道事業特別会計繰入金	23,298	22,518	780
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	35,500	23,500	12,000
60 下水道事業会計繰入金	9,161,486	9,309,971	△148,485
計	36,228,800	35,559,100	669,700

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 利子収入	千円 42,000	1 減債基金	千円 42,000

5 一般会計繰入金	25,754,367	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	20,351,100 2,507,734 82,200 2,813,333
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,303	1 元金 2 利子	23,125 1,178
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,226,568	1 元金 2 利子	1,095,006 131,562
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	3,278	1 元金 2 利子	2,045 1,233
5 簡易水道事業特別会計繰入金	23,298	1 元金 2 利子	10,167 13,131
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	35,500	1 利子 2 基金費	19,500 16,000
5 下水道事業会計繰入金	9,161,486	1 元金 2 利子 3 公債諸費	7,117,721 2,042,685 1,080

款 1 0 繰入金

項 1 0 基金繰入金 730,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 730,000	千円 500,000	千円 230,000
計	730,000	500,000	230,000

款 1 5 市債 5,785,200 千円

項 5 市債 5,785,200 千円

5 借換債	5,785,200	4,873,900	911,300
計	5,785,200	4,873,900	911,300

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 730,000	1 元金	千円 730,000

5 借換債	5,785,200	1 借換債	5,785,200

歳 出

款 5 公債費 42,786,000 千円
 項 5 公債費 42,786,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 35,114,364	千円 33,217,489	千円 1,896,875	千円	千円 5,785,200 市債	千円 29,329,164 繰入金	千円
10 利子	4,717,023	5,140,731	△423,708			4,717,023 繰入金	
15 公債諸費	83,280	81,780	1,500			83,280 繰入金	
20 基金積立金	2,871,333	2,528,000	343,333			2,871,333 財産収入 42,000 繰入金 2,829,333	
計	42,786,000	40,968,000	1,818,000	0	5,785,200	37,000,800	0

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	35,114,364	市債の元金償還に要する経費	
		1 市債償還元金	35,114,364
		(1) 一般会計償還元金	21,351,100
		(2) 国民健康保険事業特別会計償還元金	23,125
		(3) 自動車駐車場事業特別会計償還元金	1,095,006
		(4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金	2,045
		(5) 簡易水道事業特別会計償還元金	10,167
		(6) 公共用地先行取得特別会計償還元金	5,515,200
		(7) 下水道事業会計償還元金	7,117,721
23 償還金、利子及び割引料	4,717,023	市債の未償還金利子の支払に要する経費	
		1 市債未償還金利子	4,717,023
		(1) 一般会計未償還金利子	2,507,734
		(2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子	1,178
		(3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子	131,562
		(4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子	1,233
		(5) 簡易水道事業特別会計未償還金利子	13,131
		(6) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子	19,500
		(7) 下水道事業会計未償還金利子	2,042,685
12 役務費	83,280	市債の借入れ及び償還事務に要する経費	
		1 市債借入償還事務経費	83,280
		(1) 一般会計事務経費	82,200
		(2) 下水道事業会計事務経費	1,080
25 積立金	2,871,333	減債基金の積立てに要する経費	
		1 減債基金積立金	2,871,333
		(1) 満期一括償還元金積立金	2,829,333
		(2) 基金運用益金積立金	42,000

地方債の平成27年度末における
及び平成29年度末における

会 計 別	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 一 般 会 計	(260,129,042) 266,129,040	(259,302,842) 267,282,840
2 国民健康保険事業特別会計	143,713	120,623
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 自動車駐車場事業特別会計	10,117,061	9,005,275
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	42,900	437,200
6 簡易水道事業特別会計	686,079	954,902
7 公共用地先行取得 事業特別会計	(3,594,863) 3,594,900	(5,985,863) 6,228,900
8 下水道事業会計	93,187,366	90,046,330
合 計	(369,008,360) 375,008,395	(366,960,371) 375,183,406

() は、満期一括償還に係る積立を反映した額

一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理特別

現在高並びに平成28年度末
現在高の見込みに関する調書

平成29年度中の増減見込み		平成29年度末
平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
25,166,800	(23,664,433) 21,351,100	(260,805,209) 271,098,540
0	23,125	97,498
0	0	1,107,336
0	1,095,006	7,910,269
1,522,200	2,045	1,957,355
216,000	10,167	1,160,735
7,908,200	(5,301,200) 5,515,200	(8,592,863) 8,621,900
4,576,900	7,117,721	87,505,509
39,390,100	(37,213,697) 35,114,364	(369,136,774) 379,459,142

会計における借換の額を含む。

平成 2 9 年 度 相 模 原 市
下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成29年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	693,491 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	4,030,419 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	273,708 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	8,797 千円
(4) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	791,483 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	16,008,152 千円	
第1項 公共下水道営業収益	11,143,145 千円	
第2項 公共下水道営業外収益	4,865,007 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	32,694 千円	
第1項 農業集落排水営業収益	3,120 千円	
第2項 農業集落排水営業外収益	29,574 千円	
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	127,461 千円	
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	25,830 千円	
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	101,631 千円	

支 出

第 1 款	公共下水道事業費用	15,360,645 千円
第 1 項	公共下水道營業費用	12,996,697 千円
第 2 項	公共下水道營業外費用	2,353,948 千円
第 3 項	公共下水道予備費	10,000 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	48,454 千円
第 1 項	農業集落排水營業費用	46,814 千円
第 2 項	農業集落排水營業外費用	1,640 千円
第 3 款	市設置高度処理型浄化槽事業費用	263,870 千円
第 1 項	市設置高度処理型浄化槽營業費用	255,692 千円
第 2 項	市設置高度処理型浄化槽營業外費用	8,178 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,475,503千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道資本的収入		5,258,389 千円
第1項 公共下水道企業債		4,160,200 千円
第2項 公共下水道他会計負担金		283,600 千円
第3項 公共下水道分担金		26,187 千円
第4項 公共下水道負担金		37,324 千円
第5項 公共下水道国庫補助金		414,078 千円
第6項 公共下水道県補助金		327,500 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入		9,500 千円
第2款 農業集落排水資本的収入		8,750 千円
第1項 農業集落排水企業債		8,600 千円
第2項 農業集落排水分担金		150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入		791,152 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債		408,100 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金		17,370 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金		101,082 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金		264,600 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	11,722,878 千円
第1項 公共下水道建設改良費	4,304,127 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	311,664 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,107,087 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	17,677 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	8,797 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	8,880 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	793,239 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	791,483 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	境川第28 バイパス 雨水幹線 整備事業	5,124,000	29	478,800
				30	1,441,800
				31	2,055,600
				32	358,200
				33	789,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 3,485,500			
流域下水道 負担金充当	306,100	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0%以内	
農業集落排水 建設費充当	8,600	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	408,100	借入時期 ・平成29年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。		
下水道事業 資本費平準化債 公債費充当	221,600			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	147,000			
合計	4,576,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

861,729 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,750,000千円である。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			16,008,152	
	1 公共下水道営業収益		11,143,145	
		1 下水道料	9,333,438	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,808,719	雨水処理費等に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	988	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,865,007	
		1 受取利息及び配当金	12	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	2,617,558	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	20,370	公共下水道計画策定に係る補助金
		51 長期前受金戻	2,225,582	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	99 雑収益	1,485	下水道用地の占有料等の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 32,694	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		29,574	
		11 他会計負担金	8,068	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	494	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	21,012	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業収益			127,461	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業収益		25,830	
		1 下 水 道 料 使 用 料	25,830	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外収益		101,631	
		11 他会計負担金	32,465	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	69,166	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,360,645	
	1 公共下水道 営業費用		12,996,697	
		1 管 渠 費	453,279	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	229,997	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	3,012,560	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	3,943	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	417,652	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	695,363	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,159,688	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	24,215	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		2,353,948	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,038,948	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	315,000	
3 公共下水道 予備費		10,000		
	91 予 備 費	10,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 48,454	
	1 農業集落排水 営業費用		46,814	
		1 管 渠 費	5,650	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	12,959	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	102	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	27,456	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,640	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,640	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			263,870	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		255,692	
		16 浄 化 槽 費	125,197	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	5,543	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	3,646	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	24,269	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	97,037	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		8,178	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,178	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 5,258,389	
	1 公共下水道 企業債		4,160,200	
		1 建設企業債	3,791,600	公共下水道整備事業等に 充当する企業債
		21 資本費 平準化債	221,600	元金償還金と減価償却費 の差額に充当する企業債
		31 特別措置分	147,000	国の地方財政措置の見直 しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		283,600	
		1 他会計負担金	283,600	資本費に対する一般会計 負担金
	3 公共下水道 分担金		26,187	
		1 その他 受益者分担金	26,187	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4 公共下水道 負担金		37,324	
		1 その他 受益者負担金	37,324	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		414,078	
		1 国庫補助金	414,078	公共下水道整備に係る補 助金
	6 公共下水道 県補助金		327,500	
1 県補助金		327,500	公共下水道整備に係る交 付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		9,500		
	99 その他 資本的収入	9,500	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 8,750	
	1 農業集落排水 企業債		8,600	
		1 建設企業債	8,600	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
1 その他 受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金	
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			791,152	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		408,100	
		1 建設企業債	408,100	市設置高度処理型浄化槽 事業に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		17,370	
		1 その他 受益者分担金	17,370	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		101,082	
		1 国庫補助金	101,082	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る補助金
4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		264,600		
	1 県補助金	264,600	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 11,722,878		
	1 公共下水道 建設改良費		4,304,127		
		1 管渠事業費	4,030,419	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	273,708	ポンプ場施設整備に要する 経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			311,664	
		1 有形固定資産 購入費	3,685	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	307,979	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			7,107,087	
		1 企業債償還金	7,107,087	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 17,677	
	1 農業集落排水 建設改良費		8,797	
		1 管渠事業費	8,797	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,880	
		1 企業債償還金	8,880	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			793,239	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		791,483	
		31 浄化槽事業費	791,483	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成29年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	115,474,577
	減価償却費	8,284,181,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 574,500
	長期前受金戻入額	△ 2,315,760,000
	受取利息及び受取配当金	△ 12,000
	支払利息	2,048,686,000
	有形固定資産除却損	18,845,000
	未収金の増減額 (△は増加)	78,928,340
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,319,138,869</u>
	小 計	9,548,907,286
	利子及び配当金の受取額	12,000
	利子の支払額	<u>△ 2,048,686,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,500,233,286
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,831,030,362
	無形固定資産の取得による支出	△ 230,984,250
	国庫補助金等による収入	633,580,000
	受益者負担金等による収入	78,921,726
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>283,600,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,065,912,886

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,576,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,117,723,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,540,823,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 106,502,600
資金期首残高	<u>805,593,456</u>
資金期末残高	699,090,856

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(17) 51	5,632	237,969	210,568
	資本勘定支弁職員	—	38	—	134,735	133,715
	合 計	17	(17) 89	5,632	372,704	344,283
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(17) 53	1,071	242,388	215,412
	資本勘定支弁職員	—	38	—	137,735	137,354
	合 計	15	(17) 91	1,071	380,123	352,766
比 較	損益勘定支弁職員	2	(0) △ 2	4,561	△ 4,419	△ 4,844
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 3,000	△ 3,639
	合 計	2	(0) △ 2	4,561	△ 7,419	△ 8,483

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,336	46,991	0	11,190	0
	前年度	12,491	48,338	0	13,400	0
	比 較	△ 1,155	△ 1,347	0	△ 2,210	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,387	0
	前年度	130	1,000	0	6,381	0
	比 較	0	0	0	6	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
454,169	89,088	543,257	
268,450	50,022	318,472	
722,619	139,110	861,729	
458,871	84,266	543,137	
275,089	52,014	327,103	
733,960	136,280	870,240	
△ 4,702	4,822	120	
△ 6,639	△ 1,992	△ 8,631	
△ 11,341	2,830	△ 8,511	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
126,826	82,253	10,980	46,190	0
128,437	79,625	12,353	49,611	0
△ 1,611	2,628	△ 1,373	△ 3,421	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,419	昇給に伴う増額分	4,117
		給与改定に伴う減額分	834
		その他の増減分	△ 12,370
職 員 手 当	△ 8,483	昇給に伴う増額分	2,239
		給与改定に伴う減額分	605
		制度改正に伴う増減分	4,539
		その他の増減分	△ 15,866

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤 勉 手 当 改 正 分	勤勉手当年間支給率を1.6月分から1.7月分へ改正
扶 養 手 当 △ 1,155 地 域 手 当 △ 1,947 通 勤 手 当 △ 2,210 期 末 手 当 △ 2,899 勤 勉 手 当 △ 2,757 管 理 職 手 当 △ 1,374 時 間 外 勤 務 手 当 △ 3,530 住 居 手 当 6	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	298,476 円
	平均給与月額	361,263 円
	平均年齢	39 歳 7 月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	307,535 円
	平均給与月額	367,256 円
	平均年齢	40 歳 3 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大学卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.1
7 級	(0) 2	(0.0) 2.2
6 級	(0) 9	(0.0) 10.1
5 級	(0) 14	(0.0) 15.8
4 級	(0) 19	(0.0) 21.3
3 級	(17) 12	(100.0) 13.5
2 級	(0) 18	(0.0) 20.2
1 級	(0) 14	(0.0) 15.8
計	(17) 89	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	89	人	
	昇給に係る職員数 (B)	71	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	55	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	79.8	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	91	人	
	昇給に係る職員数 (B)	84	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	11	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	92.3	%	

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	89人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	15.6 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	10,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	相南地区雨水幹線整備事業（継続費・H27設定分）	27	180,000	70,470	109,500	0	30
			28	254,000	112,055	141,900	0	45
			29	66,000	0	66,000	0	0
			計	500,000	182,525	317,400	0	75
			29	478,800	215,000	263,800	0	0
	境川第28バイパス雨水幹線整備事業（継続費・H29設定分）	境川第28バイパス雨水幹線整備事業（継続費・H29設定分）	30	1,441,800	648,500	793,300	0	0
			31	2,055,600	925,000	1,130,600	0	0
			32	358,200	161,000	197,200	0	0
			33	789,600	355,000	434,600	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
173,864	180,000	—	180,000	—	36.0	
—	254,000	—	254,000	—	50.8	
—	—	66,000	66,000	—	13.2	
173,864	434,000	66,000	500,000	—	100.0	
—	—	478,800	478,800	—	9.3	
—	—	—	—	1,441,800	28.2	
—	—	—	—	2,055,600	40.1	
—	—	—	—	358,200	7.0	
—	—	—	—	789,600	15.4	
—	—	478,800	478,800	4,645,200	100.0	

平成29年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,264,971,606	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 132,278,706</u>	701,042,087	
ハ 構築物	256,669,215,647		
減価償却累計額	<u>△ 36,864,442,650</u>	219,804,772,997	
ニ 機械及び装置	2,439,708,578		
減価償却累計額	<u>△ 1,074,620,307</u>	1,365,088,271	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,703,879		
減価償却累計額	<u>△ 9,779,868</u>	924,011	
ト リース資産	26,082,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,950</u>	24,658,050	
チ 建設仮勘定		511,800,000	
有形固定資産合計			233,673,260,347

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>15,303,905,165</u>	
無形固定資産合計			15,303,905,165

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			248,990,863,732

2 流動資産

(1) 現金預金		699,090,856	
(2) 未収金	2,514,530,575		
貸倒引当金	<u>△ 17,493,789</u>	<u>2,497,036,786</u>	
流動資産合計			<u>3,196,127,642</u>

資 産 合 計			<u>252,186,991,374</u>
---------	--	--	------------------------

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,915,724,328		
	企業債合計		80,915,724,328	
(2)	リース債務		20,996,982	
	固定負債合計			80,936,721,310
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,950,283,710		
	企業債合計		7,950,283,710	
(2)	リース債務		5,633,712	
(3)	未払金		2,585,339,059	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	51,045,000		
	引当金合計		51,045,000	
(5)	預り金		19,408,540	
(6)	その他流動負債		2,258,261	
	流動負債合計			10,613,968,282
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,436,692,472		
	収益化累計額	△ 2,277,078,372	11,159,614,100	
	ロ 国庫補助金	40,481,275,638		
	収益化累計額	△ 5,278,836,925	35,202,438,713	
	ハ 県補助金	9,522,148,840		
	収益化累計額	△ 1,090,089,774	8,432,059,066	
	ニ 他会計負担金	11,231,458,906		
	収益化累計額	△ 11,190,600,316	40,858,590	
	ホ 受益者負担金等	7,658,678,841		
	収益化累計額	△ 1,099,926,011	6,558,752,830	
	ヘ その他	28,287,630		
	収益化累計額	△ 4,578,596	23,709,034	
	繰延収益合計			61,417,432,333
	負債合計			152,968,121,925

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,325,044,654
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	369,472,369		
	資本剰余金合計	<u>369,472,369</u>	<u>369,472,369</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	524,352,426		
	利益剰余金合計	<u>524,352,426</u>	<u>524,352,426</u>	
	剰余金合計			<u>893,824,795</u>
	資本合計			<u>99,218,869,449</u>
	負債資本合計			<u>252,186,991,374</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 28～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- イ 無形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 施設利用権 | 50年 |
| ソフトウェア | 5年 |

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,456,508千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	715,644 円
1年超	123,552 円
計	839,196 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,451,779	2,889	23,917	10,478,585
営業費用	12,728,182	45,427	246,507	13,020,116
営業損益	△ 2,276,403	△ 42,538	△ 222,590	△ 2,541,531
経常損益	259,216	△ 14,604	△ 129,137	115,475
セグメント資産	247,899,302	623,821	3,663,868	252,186,991
セグメント負債	149,099,165	606,074	3,262,883	152,968,122
その他の項目				
他会計繰入金	4,709,467	8,068	32,465	4,750,000
減価償却費	8,159,688	27,456	97,037	8,284,181
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 3,760,472	△ 19,195	855,566	△ 2,924,101

平成28年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,339,368,637		
	(2) 他会計負担金	1,573,365,000		
	(3) その他営業収益	1,302,000	9,914,035,637	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	858,877,605		
	(2) ポンプ場費	187,824,300		
	(3) 処理場費	12,428,337		
	(4) 浄化槽費	109,617,374		
	(5) 流域下水道管理費	2,603,429,630		
	(6) 普及指導費	5,874,559		
	(7) 業務費	400,988,819		
	(8) 総係費	696,357,826		
	(9) 減価償却費	8,201,715,000		
	(10) 資産減耗費	514,245,445	13,591,358,895	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 3,677,323,258
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	157,576,000		
	(2) 県補助金	577,000		
	(3) 他会計負担金	651,879,000		
	(4) 長期前受金戻入	4,502,260,000		
	(5) 雑収益	101,166,657	5,413,458,657	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,355,000		
	(2) 雑支出	176,207,211	2,449,562,211	2,963,896,446
	経常利益 (△は経常損失)			△ 713,426,812
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	242,158,000	242,158,000	
6	予備費			
	(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	232,158,000
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 481,268,812
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			△ 3,656,462
	その他未処分利益剰余金変動額			493,737,000
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			8,811,726

平成28年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,227,321,648	
ロ 建物	795,895,566		
減価償却累計額	<u>△ 110,482,290</u>	685,413,276	
ハ 構築物	251,899,282,659		
減価償却累計額	<u>△ 29,135,136,823</u>	222,764,145,836	
ニ 機械及び装置	2,394,278,579		
減価償却累計額	<u>△ 1,024,931,247</u>	1,369,347,332	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 9,211,956</u>	1,106,737	
ト 建設仮勘定		451,054,576	
有形固定資産合計			236,498,392,730

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,629,768,581	
無形固定資産合計			15,629,768,581

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		84,268	
投資その他資産合計			13,774,268
固定資産合計			252,141,935,579

2 流動資産

(1) 現金預金		491,862,602	
(2) 未収金	2,142,078,965		
貸倒引当金	<u>△ 13,646,000</u>	2,128,432,965	
流動資産合計			2,620,295,567

資 産 合 計

254,762,231,146

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,579,270,394		
	企業債合計		84,579,270,394	
	固定負債合計			84,579,270,394
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,106,157,827		
	企業債合計		7,106,157,827	
(2)	未払金		2,288,833,730	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	51,428,000		
	引当金合計		51,428,000	
(4)	預り金		12,386,962	
(5)	その他流動負債		3,199,634	
	流動負債合計			9,462,006,153
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	12,755,724,141		
	収益化累計額	△ 1,783,504,536	10,972,219,605	
ロ	国庫補助金	40,244,781,857		
	収益化累計額	△ 4,215,668,471	36,029,113,386	
ハ	県補助金	9,145,553,040		
	収益化累計額	△ 840,263,261	8,305,289,779	
ニ	他会計負担金	10,940,558,906		
	収益化累計額	△ 10,899,612,207	40,946,699	
ホ	受益者負担金等	7,573,759,868		
	収益化累計額	△ 875,470,196	6,698,289,672	
ヘ	その他	11,079,630		
	収益化累計額	△ 997,170	10,082,460	
	繰延収益合計			62,055,941,601
	負債合計			156,097,218,148

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,325,044,624
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	331,156,648		
	資本剰余金合計	<u>331,156,648</u>	331,156,648	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	8,811,726		
	利益剰余金合計	<u>8,811,726</u>	8,811,726	
	剰余金合計			<u>339,968,374</u>
	資本合計			<u>98,665,012,998</u>
	負債資本合計			<u>254,762,231,146</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、40,708,330千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,425,592 円
1年超	1,969,308 円
計	8,394,900 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	9,889,425	2,889	21,722	9,914,036
営業費用	13,337,202	46,410	217,747	13,601,359
営業損益	△ 3,447,777	△ 43,521	△ 196,025	△ 3,687,323
経常損益	△ 574,576	△ 20,057	△ 128,794	△ 723,427
セグメント資産	251,214,096	649,142	2,898,993	254,762,231
セグメント負債	152,885,549	556,777	2,654,892	156,097,218
その他の項目				
他会計繰入金	4,982,591	11,063	6,346	5,000,000
減価償却費	8,093,810	27,644	80,261	8,201,715
特別利益	242,158	0	0	242,158
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 5,243,683	△ 27,181	547,921	△ 4,722,943

1 予算事項別明細

収益的収入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,008,152	16,253,655	△ 245,503
	1		公共下水道 営業収益	11,143,145	10,794,316	348,829
		1	下水道使用料	9,333,438	9,219,649	113,789
		11	雨水処理負担金	1,808,719	1,573,365	235,354
		99	その他営業収益	988	1,302	△ 314
	2		公共下水道 営業外収益	4,865,007	5,217,181	△ 352,174
		1	受取利息及び配当金	12	125	△ 113
		11	他会計負担金	2,617,558	644,949	1,972,609

及び支出

入

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	下水道使用料	9,333,438	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,808,719	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	手数料	988	証明手数料等
01	預金利息	12	受取利息等の収入
01	分流式下水道負担金	2,051,367	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費負担金	36,503	元利償還金に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	22,218	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	25,781	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	普及特別対策経費負担金	3,486	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	11,023	元利償還金に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等負担金	16,378	元利償還金に対する一般会計負担金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	20,370	157,576	△ 137,206
		51	長期前受金戻入	2,225,582	4,412,140	△ 2,186,558
		99	雑収益	1,485	2,391	△ 906
	○		公共下水道 特別利益	0	242,158	△ 242,158
		○	過年度長期前受金 戻入	0	242,158	△ 242,158
2			農業集落排水 事業収益	32,694	28,924	3,770
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,120	0
		1	下水道使用料	3,120	3,120	0
	2		農業集落排水 営業外収益	29,574	25,804	3,770
		11	他会計負担金	8,068	2,339	5,729
		41	県補助金	494	577	△ 83
		51	長期前受金戻入	21,012	22,888	△ 1,876

(単位：千円)

節		予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	6,047	元利償還金に対する一般会計負担金
99	その他負担金	444,755	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	国庫補助金	20,370	下水道事業補助金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,857,756	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	283,600	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	1,485	土地使用料等
01	下水道使用料	3,120	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	8,068	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	494	農業集落排水事業交付金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	127,461	95,283	32,178
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	25,830	23,460	2,370
		1	下水道使用料	25,830	23,460	2,370
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	101,631	71,823	29,808
		11	他会計負担金	32,465	4,591	27,874
		51	長期前受金戻入	69,166	67,232	1,934
合 計				16,168,307	16,377,862	△209,555

(単位：千円)

節	予定額	説明
01 有形固定資産 長期前受金戻入	21,012	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01 下水道使用料	25,830	下水道使用料収入
01 分流式下水道 負担金	32,465	汚水資本費に対する一般会計負担金
01 有形固定資産 長期前受金戻入	69,166	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計	16,168,307	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06	賃金	5,290 非常勤職員賃金
13	旅費	200 普通旅費
15	備消耗品費	2,137
21	光熱水費	33,938 電気料等
25	薬品費	250
27	燃料費	332
29	印刷製本費	30
31	修繕費	93,786 施設修繕料等
33	通信運搬費	7,730 電話料等
35	手数料	30
37	委託料	228,024 施設等管理運営委託等
39	使用料	600 会議会場使用料等
41	賃借料	30,731 土地賃借料等
45	補償費	94
47	負担金	48,357 汚水相互排除維持管理負担金等
53	食糧費	50
55	保険料	1,700 下水道施設損害賠償責任保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	229,997	202,836	27,161
		26	流域下水道管理費	3,012,560	2,811,704	200,856
		31	普及指導費	3,943	4,955	△1,012
		36	業務費	417,652	398,334	19,318

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	3,990	
21	光熱水費	36,650	電気料等
27	燃料費	200	
31	修繕費	43,674	施設修繕料
33	通信運搬費	1,000	電話料等
37	委託料	144,253	施設等管理運営委託料
55	保険料	230	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,012,560	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	180	普通旅費
15	備消耗品費	538	
29	印刷製本費	230	
33	通信運搬費	1,100	郵便料
37	委託料	260	施設等管理運営委託料
41	賃借料	135	システムハードウェア賃借料
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	5,169	非常勤職員賃金
13	旅費	10	普通旅費
15	備消耗品費	663	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	695,363	681,258	14,105

(単位：千円)

	節	予定額	説明
29	印刷製本費	1,010	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	4,256	郵便料
37	委託料	2,626	事務作業等委託料
41	賃借料	567	オンライン端末賃借料
47	負担金	379,554	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	8,256	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	11,391	
99	雑費	4,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	228,640	
03	職員手当等	74,046	
04	期末手当	58,540	
05	勤勉手当	37,970	
06	賃金	2,860	非常勤職員賃金
07	報酬	5,632	下水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	80,672	
13	旅費	2,085	普通旅費
15	備消耗品費	4,155	
27	燃料費	160	
29	印刷製本費	366	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	150	物品等修繕料
33	通信運搬費	264	財務事務FAX回線使用料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,159,688	8,093,810	65,878
		51	資産減耗費	24,215	21,064	3,151
	2		公共下水道 営業外費用	2,353,948	2,521,503	△167,555
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,038,948	2,266,503	△227,555
		21	消費税及び地方消費 税	315,000	255,000	60,000
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
35	手数料	532	財務事務関連手数料
37	委託料	106,056	事務作業等委託料
39	使用料	23	会議会場使用料等
41	賃借料	4,488	財務事務システム使用料等
47	負担金	51,544	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	11	
61	研修費	3,000	職場研修費
83	賞与引当金 繰入額	34,169	
01	有形固定資産 減価償却費	7,611,699	
11	無形固定資産 減価償却費	547,989	
01	固定資産除却費	24,215	
01	企業債利息	2,032,868	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	315,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2			農業集落排水 事業費用	48,454	46,762	1,692
	1		農業集落排水 營業費用	46,814	44,422	2,392
		1	管渠費	5,650	6,048	△398
		11	処理場費	12,959	13,419	△460
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	97	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
91	予備費	10,000	
21	光熱水費	650	電気料金
27	燃料費	12	
31	修繕費	2,160	施設修繕料
33	通信運搬費	60	電話料
37	委託料	2,768	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	3,288	電気料金等
31	修繕費	2,000	施設修繕料
33	通信運搬費	48	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	7,588	施設等管理運営等委託料
55	保険料	10	建物損害保険料
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	66	郵便料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	102	101	1
		46	減価償却費	27,456	24,207	3,249
	2		農業集落排水 営業外費用	1,640	2,340	△700
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,640	2,340	△700
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	263,870	230,735	33,135
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	255,692	226,143	29,549
		16	浄化槽費	125,197	117,895	7,302

(単位：千円)

節	予定額	説明
13	10	普通旅費
15	30	
29	40	
33	2	郵便料
47	20	年会費等負担金
01	27,456	
01	1,640	企業債支払利息
15	21	
21	10,500	電気料
27	238	
31	11,734	施設修繕料等
35	7,421	浄化槽法定検査等手数料
37	94,541	施設等管理運営委託料
41	282	自動車賃借料
55	460	浄化槽施設損害賠償保険料

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	5,543	540	5,003
		36	業務費	3,646	2,911	735
		41	総係費	24,269	24,536	△267

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	40	
37	委託料	5,000	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	739	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	529	郵便料
65	報償費	2,258	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	9,329	
03	職員手当等	4,906	
04	期末手当	2,871	
05	勤勉手当	1,736	
09	法定福利費	3,659	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	144	
29	印刷製本費	288	
33	通信運搬費	120	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,166	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	97,037	80,261	16,776
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	8,178	4,592	3,586
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	8,178	4,592	3,586
合 計				15,672,969	15,938,382	△265,413

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 減価償却費	97,037	
01	企業債利息	8,178	企業債支払利息
	合 計	15,672,969	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	5,258,389	6,891,296	△1,632,907
	1		公共下水道 企業債	4,160,200	3,357,000	803,200
		1	建設企業債	3,791,600	3,357,000	434,600
		21	資本費平準化債	221,600	0	221,600
		31	特別措置分	147,000	0	147,000
	2		公共下水道 他会計負担金	283,600	2,764,762	△2,481,162
		1	他会計負担金	283,600	2,764,762	△2,481,162
	3		公共下水道 分担金	26,187	45,511	△19,324
		1	その他受益者分担金	26,187	45,511	△19,324
	4		公共下水道 負担金	37,324	43,175	△5,851

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	3,791,600	
01	資本費平準化債	221,600	
01	特別措置分	147,000	
11	流域下水道建設費負担金	82,147	元利償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,046	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	45,451	元利償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	105,456	元利償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	36,500	元利償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	26,187	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	37,324	43,175	△5,851
	5		公共下水道 国庫補助金	414,078	412,986	1,092
		1	国庫補助金	414,078	412,986	1,092
	6		公共下水道 県補助金	327,500	255,862	71,638
		1	県補助金	327,500	255,862	71,638
	7		公共下水道 その他資本的収入	9,500	12,000	△2,500
		99	その他資本的収入	9,500	12,000	△2,500
2			農業集落排水 資本的収入	8,750	9,224	△474
	1		農業集落排水 企業債	8,600	400	8,200
		1	建設企業債	8,600	400	8,200
	○		農業集落排水 他会計負担金	0	8,724	△8,724
		○	他会計負担金	0	8,724	△8,724
	2		農業集落排水 分担金	150	100	50
		1	その他受益者分担金	150	100	50
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	791,152	674,267	116,885
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	408,100	416,000	△7,900

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	37,324	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	414,078	下水道整備事業補助金
01	県補助金	327,500	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	9,500	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	8,600	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	建設企業債	408,100	416,000	△7,900
	○		市設置高度処理型 浄化槽他会計負担金	0	1,755	△1,755
		○	他会計負担金	0	1,755	△1,755
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	17,370	14,215	3,155
		1	その他受益者分担金	17,370	14,215	3,155
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	101,082	68,874	32,208
		1	国庫補助金	101,082	68,874	32,208
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	264,600	173,423	91,177
		1	県補助金	264,600	173,423	91,177
合 計				6,058,291	7,574,787	△1,516,496

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	408,100	
01	その他受益者分担金	17,370	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	101,082	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	264,600	浄化槽整備事業交付金
	合 計	6,058,291	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	123,743
03	職員手当等	51,431
04	期末手当	43,463
05	勤勉手当	28,290
09	法定福利費	45,882
13	旅費	278 普通旅費
15	備消耗品費	2,094
27	燃料費	439
29	印刷製本費	500 陽面焼付等
31	修繕費	545 物品等修繕料
33	通信運搬費	190 郵便料
37	委託料	297,372 建設事業設計委託等
41	賃借料	3,712 土地賃借料等
45	補償費	13,500 物件等補償料
47	負担金	103,300 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	3,315,666 下水道管渠整備等
55	保険料	14 下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	273,708	157,700	116,008
	2		公共下水道 固定資産購入費	311,664	275,933	35,731
		1	有形固定資産購入費	3,685	5,032	△1,347
		11	無形固定資産購入費	307,979	270,901	37,078
	3		公共下水道 企業債償還金	7,107,087	7,031,055	76,032
		1	企業債償還金	7,107,087	7,031,055	76,032
	2		農業集落排水 資本的支出	17,677	9,225	8,452
		1	農業集落排水 建設改良費	8,797	500	8,297
		1	管渠事業費	8,797	500	8,297
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,880	8,725	155
		1	企業債償還金	8,880	8,725	155
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	793,239	676,574	116,665

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	273,708	ポンプ場耐震補強工事等
01	土地購入費	800	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	1,330	調整池監視システム等購入費
37	委託料	300	下水道用地等測量委託
51	リース債務支払額	1,254	システム機器賃借料
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	307,979	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,107,087	企業債償還金
49	工事請負費	8,797	汚水ます設置工事
01	企業債償還金	8,880	企業債償還金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	791,483	674,818	116,665
		31	浄化槽事業費	791,483	674,818	116,665
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				12,533,794	11,476,072	1,057,722

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	10,992	
03	職員手当等	4,821	
04	期末手当	3,542	
05	勤勉手当	2,168	
09	法定福利費	4,140	
37	委託料	30,000	事務作業等委託料
47	負担金	17,000	浄化槽設置工事負担金
49	工事請負費	718,820	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合 計		12,533,794	